

令和2年度 一般会計・特別会計決算  
(2020年度) 並びに事業会計決算等

# 決算常任委員会資料

財政総務分科会分担分

令和3年(2021年)10月提出



部 名	ページ 番 号	資 料 名	要求委員名			
総 務	1	コロナ禍における各部の役割と連携	吉瀬			
総 務	2	広報事業におけるコンテンツ作成などの業務委託先及び契約額の詳細	西岡			
総 務	3	過去3年間の広報で行った新たな取組及びコロナ禍における特別な取組	吉瀬			
総 務	4	平成28年度（2016年度）～令和2年度（2020年度）公益内部通報の件数及びその内容	後藤			
総 務	5	平成28年度（2016年度）～令和2年度（2020年度）部局別時間外勤務時間数の推移	西岡			
総 務	6	平成28年度（2016年度）～令和2年度（2020年度）会計別時間外勤務手当額及び時間数の推移	西岡			
総 務	7	過去2年間の一般会計の時間外勤務手当等の比較（府内中核市）	西岡			
総 務	8	令和2年度（2020年度）職員を派遣している団体及び人数一覧	後藤			
総 務	9	時間外勤務時間数が月100時間超又は連続する2～6か月平均のいずれかが80時間超の職員数（過去3年間）	後藤			
総 務	10	令和2年度（2020年度）吹田市職員公務災害等見舞金の内訳	後藤			
総 務	11	過去5年間の職員研修費の推移	石田			
総 務	12	平成23年度（2011年度）～令和2年度（2020年度）年代別男女別依願退職者数	石田			
総 務	13	過去5年間（平成28年度（2016年度）～令和2年度（2020年度））の人事室へのハラスメント相談	石田			
総 務	14	過去3年間の市内在住の職員数及び通勤に係る費用	松尾			
総 務	15	令和2年度（2020年度）に兼務又は兼任発令を受けた職員のうち、本務と兼務の件費執行科目の款が異なる職員数	松尾			
総 務	16	令和2年度（2020年度）新型コロナウイルス感染症対応のための異動及び兼務による職員体制	吉瀬	塩見		
総 務	17	平成28年（2016年）～令和2年（2020年）部局別職員数及び年次休暇取得状況	塩見			
総 務	18	平成28年度（2016年度）～令和2年度（2020年度）女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく特定事業主行動計画の目標値に対する実施状況	塩見			
総 務	19～23	吹田市入札等監視委員会の概要、令和2年度（2020年度）の年間審査件数、審査中に出された意見及び対応状況	村口			
行政経営	1	令和2年度（2020年度）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る交付額及び対象事業の執行状況	後藤			
行政経営	2	令和2年度（2020年度）予備費の充当状況	松尾			
行政経営	3	令和2年度（2020年度）における財政調整基金の繰入れの経過	村口			
行政経営	4～15	令和2年度（2020年度）新型コロナウイルス感染症緊急対策アクションプラン等関連経費調べ	村口			
行政経営	16～18	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、予定していた取組について実施の取りやめ又は縮小を行った事業の一覧（財政総務分科会分担分）	塩見			

部 名	ページ 番 号	資 料 名	要求委員名			
行政経営	19～23	過去5年間のICT化・デジタル化に対する指標と取り組んだ事項	吉瀬			
税 務	1	令和2年度（2020年度）新型コロナウイルス感染症の影響による市税の徴収猶予及び減免の件数・金額	塩見			
税 務	2	債権管理課への移管債権の滞納処分状況の推移	村口			
消 防	1～8	過去5年間における消防団（本部・各分団）の団員数の推移、活動実績及び報酬費・報償費の実績額	西岡			
消 防	9	過去5年間の消防職員の職場環境改善に向けた取組	吉瀬			
消 防	10	新型コロナウイルス感染症に係る救急出動件数	後藤			
消 防	11	過去5年間の救急搬送件数、平均待機時間、最長待機時間	村口			
公平委員会 事務局	1	過去5年間（平成28年度（2016年度）～令和2年度（2020年度））の公平委員会への相談件数及びその内容	後藤			
公平委員会 事務局	2	過去5年間（平成28年度（2016年度）～令和2年度（2020年度））の公平委員会へのハラスメント相談件数	石田			

# 総務部資料



部 名	ページ 番 号	資 料 名	要求委員名			
総 務	1	コロナ禍における各部の役割と連携	吉瀬			
総 務	2	広報事業におけるコンテンツ作成などの業務委託先及び契約額の詳細	西岡			
総 務	3	過去3年間の広報で行った新たな取組及びコロナ禍における特別な取組	吉瀬			
総 務	4	平成28年度（2016年度）～令和2年度（2020年度）公益内部通報の件数及びその内容	後藤			
総 務	5	平成28年度（2016年度）～令和2年度（2020年度）部局別時間外勤務時間数の推移	西岡			
総 務	6	平成28年度（2016年度）～令和2年度（2020年度）会計別時間外勤務手当額及び時間数の推移	西岡			
総 務	7	過去2年間の一般会計の時間外勤務手当等の比較（府内中核市）	西岡			
総 務	8	令和2年度（2020年度）職員を派遣している団体及び人数一覧	後藤			
総 務	9	時間外勤務時間数が月100時間超又は連続する2～6か月平均のいずれかが80時間超の職員数（過去3年間）	後藤			
総 務	10	令和2年度（2020年度）吹田市職員公務災害等見舞金の内訳	後藤			
総 務	11	過去5年間の職員研修費の推移	石田			
総 務	12	平成23年度（2011年度）～令和2年度（2020年度）年代別男女別依願退職者数	石田			
総 務	13	過去5年間（平成28年度（2016年度）～令和2年度（2020年度））の人事室へのハラスメント相談	石田			
総 務	14	過去3年間の市内在住の職員数及び通勤に係る費用	松尾			
総 務	15	令和2年度（2020年度）に兼務又は兼任発令を受けた職員のうち、本務と兼務の人件費執行科目の款が異なる職員数	松尾			
総 務	16	令和2年度（2020年度）新型コロナウイルス感染症対応のための異動及び兼務による職員体制	吉瀬	塩見		
総 務	17	平成28年（2016年）～令和2年（2020年）部局別職員数及び年次休暇取得状況	塩見			
総 務	18	平成28年度（2016年度）～令和2年度（2020年度）女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく特定事業主行動計画の目標値に対する実施状況	塩見			
総 務	19～23	吹田市入札等監視委員会の概要、令和2年度（2020年度）の年間審査件数、審査中に出された意見及び対応状況	村口			





コロナ禍における各部の役割と連携

組織名称	吹田市新型コロナウイルス感染症対策本部会議	
設置目的	新型コロナウイルス感染症について、その発生、まん延及び感染拡大を防止するとともに、市民生活、地域経済の速やかな再建を図るため、庁内関係機関が相互に連絡調整を図り、総合的な対策を推進する。	
役 割 【令和3年 (2021年) 1月8日時点】	本部長	市長
	副本部長	両副市長、教育長、水道事業管理者
	総括責任者	危機管理監
	医療対策 責任者	健康医療部長
	市民生活支援 対策責任者	市民部長
	地域経済 対策責任者	都市魅力部長
	担当所管 対策責任者	保健所長、健康医療審議監、理事(新型コロナウイルスワクチン接種事業担当)、秘書長、総務部長、行政経営部長、税務部長、児童部長、福祉部長、環境部長、都市計画部長、土木部長、下水道部長、会計管理者、消防長、水道部長、学校教育部長、教育監、地域教育部長、議会事務局長、選挙管理委員会事務局長、公平委員会事務局長、監査委員事務局長、独立行政法人市立吹田市民病院事務局長
主な連携事例	情報発信	ホームページやSNSを活用した迅速な情報発信、公用車(軽自動車、ゴミ収集車等)における広報活動
	市民生活や事業活動への支援	緊急対策アクションプランの実施
	体制整備	保健所業務への兼務発令、ワクチン接種体制の構築

広報事業におけるコンテンツ作成などの業務委託先及び契約額の詳細

コンテンツ	コンテンツ内容	業務委託先	令和2年度 (2020年度) 決算額	契約額詳細
市報	「市報すいた」を月1回発行	(株)廣濟堂	31,279,560円	<b>【単価】</b> 0.475円 <b>【業務内容】</b> ・紙面構成、レイアウトなど編集に関するアドバイス ・印刷、製本 <b>【契約期間】</b> 令和2年(2020年)4月1日～11月30日 <b>【実績】</b> ・総ページ数 326ページ ・総発行部数 1,462,750冊
		(株)高速オフセット	19,165,422円	<b>【単価】</b> 0.503円 <b>【業務内容】</b> ・企画、編集、デザイン等支援 ・印刷、製本 <b>【契約期間】</b> 令和2年(2020年)12月1日～令和3年(2021年)3月31日 <b>【実績】</b> ・総ページ数 188ページ ・総発行部数 737,100冊
広報番組	広報番組「お元気ですか！市民のみなさん」(30分番組)を月2本制作し、J:COMチャンネルで放送。YouTubeでも動画配信。	(株)ジェイコムウエスト 北大阪局吹田事務所	20,538,100円	<b>【放送料】</b> 1回7,000円(税抜) 月～金:1日2回放送(正午～、午後10時～) 土・日:1日1回放送(正午～) 年間 7,000円×626回×1.1=4,820,200円  <b>【制作費】</b> 通常回:1本700,500円(税抜) 年始回:1本776,500円(税抜) 毎月2回(1日・16日)更新 年間 15,717,900円 (内訳) 700,500円×23本×1.1=17,722,650円 776,500円×1本×1.1=854,150円 新型コロナ感染拡大に伴う取材自粛等による減額 ▲2,858,900円

過去3年間の広報で行った新たな取組及びコロナ禍における特別な取組

【新たな取組】

年度	取組内容
平成30年度 (2018年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・吹田市公式Twitter及びLINEを開設</li> <li>・広報番組「お元気ですか!市民のみなさん」をリニューアル</li> </ul>
令和元年度 (2019年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市ホームページのウェブアクセシビリティJIS規格に基づく検証を実施(経費:484,000円)</li> </ul>
令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・吹田市公式LINEにセグメント配信機能及び不具合通報機能を追加、配信情報の拡充(経費:627,000円)</li> </ul>

【コロナ禍の取組】

項目	取組内容
市報	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎号巻頭の特集で数ページを割いて、新型コロナウイルス感染症の注意喚起や支援策、ワクチン接種情報などを掲載。また表紙、裏表紙でも支援策の紹介や予防啓発などを実施。</li> </ul>
ホームページ・SNS	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市ホームページに、「新型コロナウイルス感染症に関する情報(総合トップページ)」を開設</li> <li>・市ホームページ及びSNS(LINE・Twitter)で、日々の感染者数や週ごとの市内の状況、各種支援策、注意喚起等について配信</li> </ul>
広報番組等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報番組「お元気ですか!市民のみなさん」で、各種支援策、注意喚起等について放送</li> <li>・ケーブルテレビのチャンネルにおいて、文字テロップを表示し、感染者情報、注意喚起、支援情報などを放送</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染動向や各種支援策、注意喚起等についての貼り紙を定期的に発行し、公共施設等に掲示するほか、商店街等に掲示を依頼</li> <li>・支援策一覧チラシを発行し、公共施設等に配架するほか、自治会に掲示を依頼(経費:374,275円)</li> <li>・ゴミ収集車と公用車を利用し、注意喚起の呼びかけ</li> </ul>

平成28年度（2016年度）～令和2年度（2020年度） 公益内部通報の件数及びその内容

	通報件数	通報内容	調査結果
平成28年度 (2016年度)	1件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ セクシュアル・ハラスメントに係る相談を担当部署に行ったところ、車両事故発生の報告を怠ったとの嫌疑をかけられ、また、不当に異動させられた。</li> <li>・ 職員への口頭注意が行われた事案に関して、その量定が不当に軽減されている。</li> <li>・ 職員が勤務時間中に喫煙している。</li> </ul>	<p>通報内容に関して、不当な行為の事実は認められませんでした。</p> <p>しかし、通報内容以外的事实で、上司への報告義務が十分に徹底されていないなど服務規程違反となる不当な行為の事実を認めました。</p> <p>〔平成29年度（2017年度） 調査終了〕</p>
平成29年度 (2017年度)	0件	—	—
平成30年度 (2018年度)	1件	後輩職員への指導方法に問題があったことを理由として行われた人事異動は不当である。	<p>通報内容に関して、不当な行為の事実は認められませんでした。</p> <p>〔令和元年度（2019年度） 調査終了〕</p>
令和元年度 (2019年度)	1件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上司の人事評価が不当であり、その言動等がパワー・ハラスメントに当たる。</li> <li>・ パワー・ハラスメントに係る相談の担当部署の対応が不当である。</li> <li>・ 部下の言動や当該部下の言動への上司の対応が違法・不当である。</li> </ul>	<p>通報内容に関して、違法、不当な行為の事実は認められませんでした。</p> <p>しかし、人事評価制度の手続面については不相当な点、部下の言動への上司の対応については不適切な点がありました。</p> <p>〔令和2年度（2020年度） 調査終了〕</p>
令和2年度 (2020年度)	0件	—	—
計	3件		

平成28年度(2016年度)～令和2年度(2020年度)部局別時間外勤務時間数の推移

部局名	平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)		平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)	
	人数 (人)	平均時間数 (時間)	人数 (人)	平均時間数 (時間)	人数 (人)	平均時間数 (時間)	人数 (人)	平均時間数 (時間)	人数 (人)	平均時間数 (時間)
総務部	74	341	74	315	79	304	85	261	82	233
行政経営部	82	318	81	270	78	316	79	210	32	177
税務部	97	199	97	144	96	155	97	166	96	180
市民部	87	155	98	152	108	155	111	123	106	118
都市魅力部	33	286	30	194	38	162	39	198	37	150
児童部	444	147	459	129	461	131	452	149	463	99
福祉部	181	196	179	194	184	180	174	176	176	136
健康医療部	113	202	121	166	115	191	120	165	135	183
環境部	138	98	138	102	141	109	141	111	144	74
都市計画部	44	247	50	173	51	214	57	135	94	106
土木部	84	197	83	201	84	202	84	149	82	138
下水道部	70	136	4	220	4	322	4	256	4	168
会計室	11	260	7	105	9	169	9	152	10	148
消防本部	284	129	295	128	291	148	289	131	287	92
議会事務局	13	336	11	299	11	244	10	259	11	254
選挙管理委員会事務局	4	94	5	92	6	238	5	172	2	8
監査委員事務局	1	312	1	360	1	265	1	170	1	78
農業委員会事務局	1	222	1	325	1	238	1	21	1	1
学校教育部	139	44	139	34	134	55	137	65	151	67
地域教育部	70	208	75	160	77	158	76	172	84	152
合計	1,970	169	1,948	151	1,969	160	1,971	150	1,998	121

※人数は主査級以下の各年度決算人数(各年度3月時点)

※平均時間数は各年度の総時間外勤務時間数を各年度の人数で割って算出

※平成29年度(2017年度)から、下水道部については、公営企業に移行

平成28年度（2016年度）～令和2年度（2020年度）会計別時間外勤務手当額及び時間数の推移

区 分		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
一 般 会 計	当初予算額（円）	643,382,000	644,929,000	594,535,000	597,535,000	597,535,000
	決算額（円）	793,074,325	728,786,921	788,691,435	685,656,041	597,007,718
特 別 会 計	当初予算額（円）	77,765,000	57,261,000	52,765,000	49,765,000	49,503,000
	決算額（円）	63,986,428	39,874,482	38,778,031	41,738,010	35,791,725
合 計	合計（円） （当初予算額）	721,147,000	702,190,000	647,300,000	647,300,000	647,038,000
	合計（円） （決算額）	857,060,753	768,661,403	827,469,466	727,394,051	632,799,443
対前年度金額		61,659,314	△ 88,399,350	58,808,063	△ 100,075,415	△ 94,594,608
対前年度金額割合		7.8%	△10.3%	7.7%	△12.1%	△13%
時間数計（時間）		333,350時間	293,827時間	315,279時間	296,036時間	241,052時間
対前年度時間数（時間）		40,767時間	△ 39,523時間	21,452時間	△ 19,243時間	△ 54,643時間
対前年度時間数割合		13.9%	△ 11.9%	7.3%	△ 6.1%	△ 18.5%
人数（人）		1,970人	1,948人	1,969人	1,971人	1,998人
一人当たり 平均時間数（時間）		169時間	151時間	160時間	150時間	121時間

※平成29年度（2017年度）より下水道特別会計が下水道事業会計に移行

過去2年間の一般会計の時間外勤務手当等の比較（府内中核市）

市名	項目	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
吹田市	予算額（千円）	597,535	597,535
	決算額（千円）	685,656	597,008
	1人当たり平均時間数（時間）	148	118
豊中市	予算額（千円）	1,058,599	922,363
	決算額（千円）	854,416	未確定
	1人当たり平均時間数（時間）※全会計	126	
高槻市	予算額（千円）	400,000	385,000
	決算額（千円）	362,361	314,267
	1人当たり平均時間数	133	118
八尾市	予算額（円）	701,218	634,167
	決算額（円）	730,681	622,050
	1人当たり平均時間数（時間）	158	136
東大阪市	予算額（千円）	891,464	760,899
	決算額（千円）	718,699	654,885
	1人当たり平均時間数（時間）	118	105
寝屋川市	予算額（千円）	303,109	242,024
	決算額（千円）	308,455	309,396
	1人当たり平均時間数（時間）	128	121
枚方市	予算額（千円）	—	—
	決算額（千円）	—	—
	1人当たり平均時間数（時間）	—	—

※ 令和2年度（2020年度）のデータについては、決算見込みです。

※ 1人当たり平均時間数は、各年度の総時間外勤務時間数を時間外勤務手当対象者数で割って算出しています。

※ 枚方市については、令和3年（2021年）10月7日時点で調査中

令和2年度（2020年度）職員を派遣している団体及び人数一覧

（単位：人）

団体名	派遣先		人数
	部署等		
国（4）	経済産業省 商務情報政策局 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課		1
	厚生労働省 健康局健康課		1
	厚生労働省 子ども家庭局家庭福祉課		1
	環境省 環境再生・資源循環局 リサイクル推進室		1
大阪府（5）	和泉保健所（交流派遣）		1
	都市整備部交通道路室道路整備課		1
	都市整備部河川室河川整備課		1
	総務部市町村課		1
	政策企画部危機管理室災害対策課		1
大阪府立消防学校	—		1
大阪府後期高齢者医療広域連合	資格管理課		1
大阪府徴税機構	大阪府財務部税務局徴税対策課		1
大阪広域水道企業団	—		1
宮城県気仙沼市	建設部下水道課		1
一般財団法人日本財団 ボランティアサポートセンター	一般財団法人日本財団 ボランティアサポートセンター事業部		1
国立研究開発法人 国立循環器病研究センター	国立研究開発法人 国立循環器病研究センター 産学連携本部 事業化推進室		1
公益財団法人 吹田市健康づくり推進事業団	—		2
地方独立行政法人 市立吹田市民病院	—		16
独立行政法人国際協力機構（JICA）	ブラジル国サンパウロ州ジャカレイ日本語学校		1
合計			35



時間外勤務時間数が月100時間超又は連続する2～6か月平均のいずれかが80時間超の職員数(過去3年間)

(単位:人)

部名称	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
総務部	13	9	15
行政経営部	24		
税務部		1	2
市民部	3		3
都市魅力部	3	2	5
児童部	24	30	14
福祉部	5	2	4
健康医療部	8	10	21
環境部			
都市計画部	2		
土木部	7	2	1
下水道部			
会計室	1	1	2
消防本部	1		
議会事務局	2	2	2
選挙管理委員会事務局	10	9	
監査委員事務局			
農業委員会事務局			
学校教育部	17	20	16
地域教育部	12	9	9
水道部	4	3	
合計	136	100	94

※主査級以下は時間外勤務時間数により算出

※課長代理級以上は在職場時間数により算出(消防本部は除く。)

※年度途中に異動した職員については異動後の所属で算出

令和2年度（2020年度）吹田市職員公務災害等見舞金の内訳

1 概要

職員が公務災害・通勤災害で死亡又は障がいを負った場合、地方公務員災害補償法等の補償とは別に、使用者として慰謝の意を表するため、吹田市職員公務災害等見舞金支給規則に基づき見舞金を支給しています。

なお、障害見舞金の支給額については、障害等級の区分に応じ、同規則の別表で定めています。

2 支給額等

支給項目	支給件数（件）	支給額（円）	備考
公務災害障害見舞金	1	25,900,000	【障害等級】 第2級（25,900,000円） … 1件
通勤災害障害見舞金	2	5,210,000	【障害等級】 第8級（4,090,000円） … 1件 第12級（1,120,000円） … 1件
合計	3	31,110,000	

過去5年間の職員研修費の推移

(単位:円、%)

研修区分	節	平成28年度 (2016年度)			平成29年度 (2017年度)			平成30年度 (2018年度)			令和元年度 (2019年度)			令和2年度 (2020年度)		
		当初予算額	決算額	執行率	当初予算額	決算額	執行率	当初予算額	決算額	執行率	当初予算額	決算額	執行率	当初予算額	決算額	執行率
職場内研修	報償費	470,000	268,000	57.0	470,000	335,000	71.3	470,000	341,000	72.6	470,000	268,000	57.0	440,000	138,000	31.4
主催研修	報償費	5,130,000	4,452,070	86.8	4,984,000	4,755,870	95.4	4,984,000	4,671,730	93.7	5,358,000	5,011,420	93.5	5,350,000	3,261,520	61.0
	旅費	50,000	2,670	5.3	50,000	90,820	181.6	100,000	8,450	8.5	100,000	0	0.0	30,000	1,680	5.6
	需用費	106,000	69,885	65.9	86,000	44,967	52.3	116,000	92,052	79.4	96,000	34,095	35.5	96,000	123,985	129.2
	使用料及び賃借料	0	0	—	15,000	0	0.0	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	備品購入費	0	0	—	0	0	—	160,000	89,316	55.8	0	120,780	—	0	0	—
	小計	5,286,000	4,524,625	85.6	5,135,000	4,891,657	95.3	5,360,000	4,861,548	90.7	5,554,000	5,166,295	93.0	5,476,000	3,387,185	61.9
外部派遣研修	旅費	8,696,000	6,979,502	80.3	8,446,000	7,506,468	88.9	8,727,000	7,997,640	91.6	8,529,000	7,379,302	86.5	8,226,000	2,032,650	24.7
	需用費	588,000	293,234	49.9	588,000	259,043	44.1	429,000	268,223	62.5	407,000	217,104	53.3	351,000	243,065	69.2
	役務費	600,000	228,952	38.2	600,000	259,114	43.2	450,000	349,260	77.6	450,000	228,790	50.8	450,000	357,603	79.5
	使用料及び賃借料	5,160,000	3,915,595	75.9	5,160,000	5,108,150	99.0	5,160,000	5,215,644	101.1	5,280,000	5,928,200	112.3	6,480,000	6,262,870	96.6
	負担金、補助及び交付金	4,435,000	3,519,648	79.4	4,326,000	3,864,567	89.3	4,234,000	3,968,432	93.7	4,627,000	4,006,879	86.6	4,227,000	2,275,620	53.8
	小計	19,479,000	14,936,931	76.7	19,120,000	16,997,342	88.9	19,000,000	17,799,199	93.7	19,293,000	17,760,275	92.1	19,734,000	11,171,808	56.6
職員自主研修	報償費	60,000	0	0.0	60,000	0	0.0	30,000	46,000	153.3	30,000	0	0.0	30,000	0	0.0
	需用費	90,000	27,120	30.1	100,000	20,704	20.7	100,000	68,389	68.4	100,000	19,595	19.6	95,000	50,687	53.4
	負担金、補助及び交付金	350,000	0	0.0	150,000	89,930	60.0	100,000	0	0.0	100,000	33,150	33.2	100,000	0	0.0
	小計	500,000	27,120	5.4	310,000	110,634	35.7	230,000	114,389	49.7	230,000	52,745	22.9	225,000	50,687	22.5
合計	25,735,000	19,756,676	76.8	25,035,000	22,334,633	89.2	25,060,000	23,116,136	92.2	25,547,000	23,247,315	91.0	25,875,000	14,747,680	57.0	

※一般事務事業を除く。

※執行率は当初予算額に対する執行率

平成23年度（2011年度）～令和2年度（2020年度）年代別男女別依願退職者数

単位：人

年度	依願退職者数	内訳						合計
		年齢区分	10歳～	20歳～	30歳～	40歳～	50歳～	
平成23年度 (2011年度)	45	男	0	2	0	0	16	18
		女	0	4	6	4	13	27
平成24年度 (2012年度)	61	男	0	2	1	1	28	32
		女	0	8	6	2	13	29
平成25年度 (2013年度)	46	男	0	4	0	2	19	25
		女	0	2	6	2	11	21
平成26年度 (2014年度)	45	男	0	2	2	0	13	17
		女	0	3	5	3	17	28
平成27年度 (2015年度)	49	男	0	1	3	0	16	20
		女	0	2	17	1	9	29
平成28年度 (2016年度)	21	男	1	2	0	2	6	11
		女	0	2	2	2	4	10
平成29年度 (2017年度)	45	男	0	4	1	2	9	16
		女	0	7	8	5	9	29
平成30年度 (2018年度)	41	男	0	3	4	1	8	16
		女	0	7	9	3	6	25
令和元年度 (2019年度)	41	男	0	3	5	3	6	17
		女	0	7	6	3	8	24
令和2年度 (2020年度)	56	男	0	6	4	3	14	27
		女	0	5	9	2	13	29

※年齢については年度末時点

※割愛退職を除く。

※平成23年度（2011年度）～平成25年度（2013年度）については、市民病院の医療職を除く。

過去5年間（平成28年度（2016年度）～令和2年度（2020年度））の人事室へのハラスメント相談

年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
セクシュアル・ ハラスメント	件数	1件	—	—	—	—
	対応	確認、助言等	—	—	—	—
パワー・ ハラスメント	件数	3件	3件	—	1件	2件
	対応	確認、助言等	調査、指導等	—	調査、助言等	調査、指導等

過去3年間の市内在住の職員数及び通勤に係る費用

項目	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
年度末年齢が39歳までの職員数①	1098人	1072人	1085人
(内、市内在住者②)	476人	446人	449人
(内、住居手当支給の市内在住者③)	182人	168人	170人
割合 (③/①)	17%	16%	16%
通勤に係る費用④	91,528千円	91,806千円	87,927千円
(内、市内在住者⑤)	16,934千円	17,122千円	16,124千円
(内、住居手当支給の市内在住者⑥)	5,795千円	6,350千円	5,453千円
割合 (⑥/④)	6%	7%	6%

※公営企業会計を除く。

※職員数は、3月1日時点

※通勤に係る費用は、3月1日時点の通勤手当額(6カ月分)×2＝年額で計算

令和2年度（2020年度）に兼務又は兼任発令を受けた職員のうち、本務と兼務の人員費執行科目の款が異なる職員数

本務			兼務			延べ 人数
所属名	会計	款	所属名	会計	款	
総務室	一般会計	総務費	地域保健課	一般会計	衛生費	1人
人事室	一般会計	総務費	地域保健課	一般会計	衛生費	1人
契約検査室	一般会計	総務費	保健センター	一般会計	衛生費	1人
企画財政室	一般会計	総務費	健康まちづくり室	一般会計	衛生費	1人
市民税課	一般会計	総務費	地域保健課	一般会計	衛生費	2人
債権管理課	一般会計	総務費	保健医療室	一般会計	衛生費	1人
債権管理課	一般会計	総務費	衛生管理課	一般会計	衛生費	1人
市民総務室	一般会計	総務費	地域保健課	一般会計	衛生費	1人
人権政策室	一般会計	総務費	地域保健課	一般会計	衛生費	1人
人権政策室	一般会計	総務費	保健センター	一般会計	衛生費	1人
市民自治推進室	一般会計	総務費	地域保健課	一般会計	衛生費	1人
地域経済振興室	一般会計	商工費	健康まちづくり室	一般会計	衛生費	1人
シティプロモーション推進室	一般会計	総務費	地域経済振興室	一般会計	商工費	6人
文化スポーツ推進室	一般会計	総務費	地域経済振興室	一般会計	商工費	5人
子育て政策室	一般会計	民生費	保健センター	一般会計	衛生費	1人
子育て給付課	一般会計	民生費	学務課	一般会計	教育費	1人
高齢福祉室	介護保険特別会計	地域支援事業費	地域保健課	一般会計	衛生費	2人
障がい福祉室	一般会計	民生費	地域保健課	一般会計	衛生費	1人
国民健康保険課	国民健康保険特別会計	総務費	地域保健課	一般会計	衛生費	2人
保健センター	国民健康保険特別会計	保健事業費	地域保健課	一般会計	衛生費	1人
都市計画室	一般会計	土木費	健康まちづくり室	一般会計	衛生費	1人
総務交通室	一般会計	土木費	地域保健課	一般会計	衛生費	1人
監査委員事務局	一般会計	総務費	保育幼稚園室	一般会計	民生費	1人
学務課	一般会計	教育費	子育て給付課	一般会計	民生費	2人
まなびの支援課	一般会計	教育費	保育幼稚園室	一般会計	民生費	1人
					合計	38人

※令和2年度（2020年度）は選挙事務が発生しなかったため、選挙管理委員会事務局の兼任発令を除く

令和2年度(2020年度)新型コロナウイルス感染症対応のための異動及び兼務による職員体制

単位：人

所属名称		健康医療部																				
		地域保健課 (定数20人)																	保健センター (ワクチン担当) (定数0人)			
発令月日		4月1日	4月20日	4月22日	5月10日	7月1日	8月5日	8月11日	9月10日	9月30日	10月1日	10月6日	10月12日	11月1日	12月7日	1月1日	2月15日	3月31日	1月1日	1月6日	2月1日	3月31日
職員数	実数	22	22	22	21	21	21	21	21	20	20	20	20	20	20	23	23	23	0	2	5	5
	兼務	0	2	8	8	7	9	10	14	14	13	9	11	9	14	14	14	14	2	3	3	3
	計	22	24	30	29	28	30	31	35	34	33	29	31	29	34	37	37	37	2	5	8	8
	増減	—	+2	+6	▲1	▲1	+2	+1	+4	▲1	▲1	▲4	+2	▲2	+5	+3	±0	—	+2	+3	+3	—
兼務元及び異動元所属	総務部	増減			▲1			▲1								▲1				▲1	▲1	
	行政経営部	増減																			▲1	
	税務部	増減							▲1						+1	▲1						
	市民部	増減														▲3			▲1			
	都市魅力部	増減														▲1						
	児童部	増減																	▲1			
	福祉部	増減				▲3																
	健康医療部	増減		▲1	▲2		+1	▲1		▲4		+1	+1	▲2	+1			±0				
	環境部	増減																		▲1	▲1	
	土木部	増減		▲1																		
	地域教育部	増減															▲1					
	水道部	増減																		▲1		
	新採	増減															▲1					
	退職	増減					+1					+1										

※令和2年度(2020年度)に大阪府に出された緊急事態宣言期間：令和2年(2020年)4月7日～5月31日、令和3年(2021年)1月13日～2月28日

※定数は常時勤務する職員（正職及び再任用常時職員）のみを計上

※合計人数については各時点の実人数

※大阪府併任職員を含む。

※本務及び兼務の従事割合にかかわらず1人分として記載



平成28年(2016年)～令和2年(2020年) 部局別職員数及び年次休暇取得状況

部局名	平成28年(2016年)				平成29年(2017年)				平成30年(2018年)				令和元年(2019年)				令和2年(2020年)			
	職員数 A (人)	平均取得日数 (日)	取得日数が5日未満の職員数 (人) B	職員数に対する割合(%) B/A	職員数 A (人)	平均取得日数 (日)	取得日数が5日未満の職員数 (人) B	職員数に対する割合(%) B/A	職員数 A (人)	平均取得日数 (日)	取得日数が5日未満の職員数 (人) B	職員数に対する割合(%) B/A	職員数 A (人)	平均取得日数 (日)	取得日数が5日未満の職員数 (人) B	職員数に対する割合(%) B/A	職員数 A	平均取得日数 (日)	取得日数が5日未満の職員数 (人) B	職員数に対する割合(%) B/A
総務部	99	8.16	36	36.4%	107	10.32	26	24.3%	110	10.43	20	18.2%	110	12.03	15	13.6%	108	11.25	13	12.0%
行政経営部	103	10.32	26	25.2%	109	10.7	25	22.9%	106	12.02	17	16.0%	111	13.30	5	4.5%	47	12.51	2	4.3%
税務部	112	12.83	16	14.3%	112	15.01	9	8.0%	111	12.83	15	13.5%	108	14.44	9	8.3%	105	14.09	9	8.6%
市民部	118	13.28	17	14.4%	125	12.3	23	18.4%	130	12.02	13	10.0%	131	14.36	8	6.1%	126	14.59	4	3.2%
都市魅力部	56	10.23	16	28.6%	53	11.51	12	22.6%	52	12.06	12	23.1%	55	12.33	10	18.2%	51	12.53	3	5.9%
児童部	452	10.83	86	19.0%	463	11.59	75	16.2%	454	13.02	71	15.6%	448	12.27	75	16.7%	440	13.74	43	9.8%
福祉部	213	11.35	46	21.6%	220	12.18	39	17.7%	227	13.32	34	15.0%	208	14.12	14	6.7%	209	14.90	12	5.7%
健康医療部	159	9.42	37	23.3%	163	11.35	25	15.3%	162	11.67	38	23.5%	141	11.86	24	17.0%	166	11.06	29	17.5%
環境部	156	14.9	18	11.5%	154	15.41	5	3.2%	157	15.58	9	5.7%	154	16.27	1	0.6%	156	16.98	3	1.9%
都市計画部	67	12.31	8	11.9%	74	13.42	5	6.8%	74	12.87	9	12.2%	80	13.80	6	7.5%	133	15.17	6	4.5%
土木部	92	13.46	10	10.9%	97	13.52	11	11.3%	99	14.31	8	8.1%	103	14.50	9	8.7%	105	14.26	2	1.9%
下水道部	91	13.17	7	7.7%	93	14.24	4	4.3%	96	14.40	1	1.0%	96	15.95	0	0.0%	95	16.30	2	2.1%
会計室	16	10.36	3	18.8%	15	14.23	1	6.7%	16	15.07	2	12.5%	16	16.04	3	18.8%	17	12.57	2	11.8%
消防本部	339	10.45	37	10.9%	347	9.66	45	13.0%	346	11.43	20	5.8%	343	11.56	4	1.2%	341	10.25	11	3.2%
議会事務局	18	9.38	3	16.7%	18	9.09	4	22.2%	18	11.10	5	27.8%	18	10.23	6	33.3%	18	9.28	5	27.8%
選挙管理委員事務局	7	13.89	0	0.0%	7	9.14	2	28.6%	10	14.39	3	30.0%	9	10.61	1	11.1%	6	15.10	1	16.7%
監査委員事務局	7	10.13	3	42.9%	7	11.1	0	0.0%	7	9.07	1	14.3%	7	10.11	0	0.0%	7	10.32	0	0.0%
農業委員会事務局	2	7.25	1	50.0%	2	23.18	0	0.0%	2	12.38	0	0.0%	2	13.25	0	0.0%	2	17.31	0	0.0%
学校教育部	224	12.71	28	12.5%	231	12.44	25	10.8%	237	11.15	42	17.7%	233	11.55	33	14.2%	253	12.02	32	12.6%
地域教育部	101	7.57	35	34.7%	99	8.07	34	34.3%	104	9.02	33	31.7%	99	8.31	29	29.3%	108	9.82	24	22.2%
水道部	113	12.11	25	22.1%	118	13.79	22	18.6%	121	13.62	17	14.0%	123	14.66	2	1.6%	128	15.37	1	0.8%
全部局	2,545	11.35	458	18.0%	2,614	11.94	392	15.0%	2,639	12.47	370	14.0%	2,595	12.94	254	9.8%	2,621	13.20	204	7.8%

※職員数は令和2年(2020年)12月末現在(再任用職員は除く。)

※他団体への派遣職員及び他団体からの交流派遣職員並びに病院派遣職員は除く。

平成28年度(2016年度)～令和2年度(2020年度) 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく特定事業主行動計画の目標値に対する実施状況

NO	計画における課題区分	目標項目	数値目標 令和2年度(2020年度)末	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
1	ワーク・ライフ・バランスの推進	月に時間外勤務時間が45時間以上の職員の割合(主査級以下)	2.4%以下	5.7%	3.7%	4.2%	2.3%	1.8%
2		月一人当たり時間外勤務時間が平均45時間以上の所属(主査級以下)	0室課	3室課	2室課	3室課	1室課	1室課
3		係員の平均時間外勤務時間数と各役職別の平均時間外勤務数との差	最大1.5倍未満	最大3.5倍	最大3.5倍	最大3.8倍	最大3.0倍	最大2.5倍
4		年次休暇取得率	70%	56.8%	59.1%	61.3%	65.3%	66.7%
5		年次休暇平均取得率が20%未満の所属	0室課	2室課	1室課	2室課	1室課	0室課
6		個人別年次休暇取得率が20%未満の職員の割合	6.3%以下	9.1%	10.6%	9.5%	5.1%	4.8%
7	職場連続勤務環境の整った備の	男性職員の育児休業取得率	5%	1.5%	8.3%	10.0%	9.2%	23.3%
8		出産補助休暇取得率	100%	89.7%	89.7%	84.0%	84.5%	95.1%
9		育児参加休暇取得率	80%	65.0%	47.1%	35.8%	43.7%	57.3%
10	割管合理的増地加位における女性職員の	管理職の女性の割合	30%	23.9%	24.6%	25.1%	24.7%	25.0%
11		部長・次長級の女性割合	10%	9.9%	9.2%	11.1%	13.8%	12.1%
12		課長級の女性割合	20%	22.0%	21.1%	20.1%	20.5%	23.6%
13		課長代理級の女性割合	30%	31.4%	33.1%	33.1%	31.0%	29.7%
14		主査級の女性割合	35%	36.5%	35.1%	35.3%	35.6%	35.9%

※NO.7～9については次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画にも定められている目標値

※NO.4～6、8及び9については年集計

※No.10～14については4月1日時点の値

## 吹田市入札等監視委員会の概要、令和2年度(2020年度)の年間審査件数、審査中に出された意見及び対応状況 NO.1

### 1 入札等監視委員会の概要

入札及び契約の過程並びに契約内容の透明性の確保を図るため、学識経験者等の第三者により構成し、市長の諮問に応じ、契約手続について中立・公正な立場から審査し、意見の具申を行います。主な審査内容は次のとおりです。

- (1)既に締結した契約に係る入札及び契約の方法の選択、一般競争入札に参加する者に必要な資格の設定、指名競争入札に参加する者の選定並びに随意契約の方法により締結する契約の相手方の選定に関する事項
- (2)実施予定の業務に係るプロポーザル方式採用の適否の審査
- (3)指名停止の措置に関する事項
- (4)工事成績評定に関する事項

### 2 年間審査件数

(1)既に締結した契約手続に係る審査(総件数の内、委員が抽出した案件について審査)

(単位:件)

契約方式		契約種別	区分	工 事	設 計 等 コンサル業務	業務委託	物品購入等	修 繕	賃 貸 借	合 計
契 約 件 数		審査件数		5	1	27	4	3	4	44
		総件数		357	87	691	128	65	29	1,357
(内 訳 )	制限付一般競争入札	審査件数		2	0	5	1	0	1	9
		総件数		179	55	64	8	3	10	319
	指名競争入札	審査件数		3	0	6	0	0	2	11
		総件数		141	20	121	48	28	12	370
	随意契約	審査件数		0	1	16	3	3	1	24
		総件数		37	12	506	72	34	7	668

※上記件数は予定価格が250万円以上の件数

- (2)実施予定の業務に係るプロポーザル方式採用の適否の審査 12件
- (3)指名停止の措置に関する事項の審査 17件
- (4)工事成績評定に関する事項の審査 0件

吹田市入札等監視委員会の概要、令和2年度(2020年度)の年間審査件数、審査中に出された意見及び対応状況 NO.2

3 審査中に出された意見及び対応状況

(1)既に締結した契約手続に係る審査

	対象案件	委員からの意見	対応状況	担当室課
1	吹田市包括外部監査業務	プロポーザル方式による事業者の選定結果を吹田市のホームページで公開しているが、リンク先が既に削除されたページが見受けられた。早々にページが削除されることがないよう、公開期間についてはある程度の期間を設定されたい。	令和3年(2021年)3月にプロポーザル方式の実施に関するガイドラインの改正を行い、プロポーザル方式における事業者の選定結果については、結果の公表を行った年度の翌年度の末日まで公表することを新たに規定しました。	契約検査室
2	・南千里庁舎冷温水発生機修繕 ・吹田市立博物館吸収式冷温水機1・2号機交換修繕	このような耐用年数を大きく超えた機器の更新については、突然故障して随意契約となり必要以上に費用がかかるということがないよう、計画的な改修を検討されたい。	【総務交通室】 南千里庁舎は令和6年(2024年)から現在建設中の北部消防庁舎等複合施設へ事務室を移転する予定です。移転までの時期が短いことから現在計画を立てることはできませんが、移転後は定期的に保守点検し、早期の修繕対応をしていきます。 【文化財保護課】 吹田市公共施設(一般建築物)個別施設計画により、博物館の計画的な改修が予定されています。	総務交通室 文化財保護課
3	破砕選別工場 受電設備等点検業務	随意契約とする方が品質と価格を適切に設定した契約ができるのではないかと。今後の契約方法について検討されたい。	令和元年度(2019年度)まで、指名業者を変えずに入札を実施しており、毎年同一業者が落札しておりました。令和2年度(2020年度)は、随意契約とする前に、プラント設備を所管する部に調査して指名業者を前年の入札指名業者6社から入札に参加した2社を残し新たな5社を入札指名業者とし7社での入札をしましたが、同一業者が落札しました。コロナ禍で、工期内工事案件集中などでの人員困難での辞退などもあり契約方法も含めて今後の検討内容としたいと思っております。	破砕選別工場
4	JR吹田駅前自転車搬送コンベア保守点検及び緊急通報対応業務	今後同様の設備を施工する際に、緊急対応業務を行うことを条件として業者を選定することができないかと検討されたい。	自転車搬送コンベアの設備を施工する際に、緊急対応業務を行うことを条件として、業者選定を行えるかどうかは、利点や課題等も考慮しながら、今後検討してまいります。	総務交通室

吹田市入札等監視委員会の概要、令和2年度(2020年度)の年間審査件数、審査中に出された意見及び対応状況 NO.3

	対象案件	委員からの意見	対応状況	担当室課
5	<p>・吹田市小規模事業者応援金支給に係る労働者派遣業務                      ・吹田市特別定額給付金給付事業委託業務                      ・コロナウイルスの感染拡大に伴う住宅喪失者受入れ用空家修繕</p>	<p>契約の締結にあたっては、複数者から見積りを徴して適正な予定価格を算定することが原則であることに留意されたい。また、緊急性がある業務で複数者からの見積りを徴することが困難な場合において、価格の適正性をどのように検証するのか検討されたい。</p>	<p>【地域経済振興室】                      (吹田市小規模事業者応援金支給に係る労働者派遣業務)                      本案件は、速やかに業務を開始する必要があったことから入札を実施しませんでした。5社に見積り合せを行い、見積書記載額が最も低かった事業者と随意契約を行ったものです。引き続き、適正な契約の締結に努めてまいります。</p> <p>【市民自治推進室】                      吹田市特別定額給付金給付事業委託業務は、3社に本業務仕様書を提示したところ、2社から給付スケジュール等仕様書どおりの実施が困難という理由で辞退届が提出され、1社のみ見積書を徴することができました。同業務については、総務省から「特別定額給付金(仮称)給付事務費等の取扱いについて」が発出され、自治体の規模別事務費の目安額が示されています。本件業務に係る委託料は、当該目安額から委託業務以外の事務費を控除した額を8,000万円ほど下回っております。結果的には単独随意契約となりましたが、総務省通知に照らして価格は適正であったと判断しています。</p> <p>【住宅政策室】                      会議を開催し、契約の締結にあたり複数者からの見積もりを徴して適正な予定価格を算定することが原則であることについて、あらためて担当者全員で確認を行いました。                      また、複数者からの見積もりを徴することが困難な場合については、過去に行った類似の修繕実績との比較検証を行うよう事務処理のプロセスの見直しを行うこととしました。</p>	<p>地域経済振興室                      市民自治推進室                      住宅政策室</p>
6	<p>吹田市立保育所等安全対策業務</p>	<p>今後は、現在検討されている保育所の警備の必要性やその手法についての検討結果を踏まえて、園児の安全を確保する契約の手法となるよう適切に対応されたい。</p>	<p>保育所等の安全対策につきまして、より園児の安全を確保するため、防犯カメラを設置することなどを含め、どのような対策が効果的であるか検討しているところです。</p>	<p>保育幼稚園室</p>
7	<p>旧西尾家住宅外塀(鉄筋コンクリート塀)保存修理工事</p>	<p>施工が可能な事業者が限定的であると考えられる文化財の保存修理工事について、吹田市への入札参加有資格者の登録を広く事業者に促し、今後の文化財の保存修理工事の入札では入札参加者が増えるよう対策をされたい。</p>	<p>大阪府文化財保護課より府内文化財の修繕実績のある事業者の情報提供を受け、各事業者に吹田市への入札参加有資格者の登録を促しました。</p>	<p>文化財保護課</p>
8	<p>GIGAスクールネットワークシステム構築・運用保守業務</p>	<p>プロポーザルによる事業者選定の際の採点基準が明確になるよう、実施要領の記載内容を見直されたい。</p>	<p>次回以降のプロポーザル実施については、採点基準を予め公開し、採点基準が明確となるように実施することとします。</p>	<p>教育センター</p>

吹田市入札等監視委員会の概要、令和2年度(2020年度)の年間審査件数、審査中に出された意見及び対応状況 NO.4

	対象案件	委員からの意見	対応状況	担当室課
9	<ul style="list-style-type: none"> <li>吹田市下水処理場等遠方監視運転操作維持管理委託業務</li> <li>浄配水施設等夜間運転管理及び巡回点検業務</li> </ul>	<p>入札参加者を増やすための方策を検討し、競争入札の実効性を確保されたい。</p>	<p>【水再生室】 履行期間が令和5年(2023年)10月1日からとなる次回入札では包括的民間委託の導入を検討しています。受託する民間業者の自由裁量が増え、創意工夫による効率化やノウハウの活用できる範囲が広がることにより、入札参加意欲が増し、入札参加者の増加が期待できます。あわせて、入札参加資格における従業員の有資格者要件についても緩和できるよう見直しを進めています。</p> <p>【水道部企画室】 次回の入札に向け、仕様の変更(入札参加資格の緩和)について検討しています。</p>	<p>水再生室 水道部企画室</p>
10	<ul style="list-style-type: none"> <li>阪急山田駅前自転車駐車場早朝・夜間警備業務及び機械警備業務</li> <li>阪急千里山駅前東自転車駐車場夜間管理業務</li> <li>JR吹田駅前北自転車駐車場夜間管理業務</li> </ul>	<p>人件費が大きな割合を占める業務の契約においては、契約事業者の従業員の賃金が最低賃金を割ることがないように配慮されたい。また、従業員の賃金が適切に支払われるための方策として、どのようなことができるのか検討されたい。</p>	<p>契約時に提出させる積算内訳書より最低賃金を上回っていると確認しています。従業員の賃金については、契約書に法令順守の明記をしています。</p>	<p>総務交通室</p>

(2)実施予定の業務に係るプロポーザル方式採用の適否の審査

	対象案件	委員からの意見	対応状況	担当室課
1	<p>GIGAスクールネットワークシステム構築・運用保守業務</p>	<p>このような情報システムは個人情報の漏洩が懸念される。アクセスの管理に関してチェックする機能が提案事業者任せでいいのかということを含めて、提案内容をしっかりと検討されたい。</p>	<p>委託業務仕様書を作成時に検討を行いました。アクセス管理については、ネットワーク構築事業者でなければできないような専門的知識を要するため、日々の管理も含めて、日常的に吹田市が行うのは現実的ではないとの結論に至ったため、事業者の委託業務内容として仕様内容に盛り込みました。ただし、運用面でアクセス管理を行う受託者(技術者)に、日々のセキュリティ事案について書面で提出させ、当局担当者がそれを元にチェックすることによりセキュリティを担保することとし、併せて仕様書にはセキュリティ面を担保するために、専用回線の敷設や専用サーバの設置、及び受託事業者は、ISMS、プライバシーマーク等の情報セキュリティ、個人情報保護に関する認証を有することを条件として、構築自体においても特にセキュリティに配慮し、全体として安全なネットワークとなっていると考えています。</p>	<p>教育センター</p>

吹田市入札等監視委員会の概要、令和2年度(2020年度)の年間審査件数、審査中に出された意見及び対応状況 NO.5

	対象案件	委員からの意見	対応状況	担当室課
2	吹田市千里山地区等コミュニティバス試験運行業務	将来本格的な運行を行う際には、利用者である地域の方々の意見をどのような形で反映させるべきかを事前に検討されたい。	試験運行は、地域公共交通会議で意見を聴取し、進めてまいります。地域公共交通会議委員の中には、関係する地区の連合自治会長がおり、一定地域の声を取り入れることが可能と考えています。また、試験運行中に乗客アンケート等も予定しているもので、利用者の声を聞き、試験運行に反映させることが可能と考えています。	総務交通室
3	下水道管路施設維持管理等業務	民間企業への業務委託にあたって、吹田市自身が地方公営企業としての企業力を高める方向性についても検討されたい。	本委託業務は複数年一括契約することで、業務効率の向上や民間事業者の創意工夫によりコスト縮減が期待できます。また、民間事業者が有するノウハウや技術力を活用することで、個々の状況に応じた良好な公共サービスの提供が可能となります。よって、本委託業務の実施を通して、経済性の発揮と公共サービスを推進する力(企業力)の向上に努めるとともに、次期委託業務に反映できるよう検討します。	管路保全室
4	ホームページ管理システム(CMS)更新及びホームページリニューアル業務	市民から寄せられる意見がホームページに速やかに的確に反映されるような仕組みを検討されたい。また、特に災害対応などの情報については、日本語を母国語としない人への対応をプロポーザルの仕様書に入れることができないか、検討されたい。	市民から寄せられる意見がホームページに速やかに的確に反映される仕組みについては、各ページの下に「このページは役に立つか」「情報量は適切か」などサイト利用者の評価を取得するためのアンケートフォームを設け、取得した意見がページ作成者へ送信される機能を有する仕様としました。また、日本語を母国語としない人への対応については、すべてのページに外国語に自動翻訳される仕組みを導入する仕様としました。	広報課
5	園運営システム構築業務	仕様を考えるにあたっては、現場の負担とならないよう、保育士や保護者等の利用者の利便性を踏まえた上で、その操作性に配慮されたい。	実機を使用した研修のほか、機能別に編集した研修動画を作成することにより、操作を確認したい時に確認したい内容だけを見ることができる仕組みを取り入れ、研修を充実させる仕様としてプロポーザルを実施しました。	子育て政策室
6	吹田市下水道管路施設 改築工事PPPに係る情報整備等支援業務	プロポーザルの実施にあたっては、本業務の基本的な検討業務であるモデル都市業務に従事した業者と今回の公募に参加するその他の業者との間で公平性が確保されるよう、十分配慮して実施されたい。また、モデル都市業務に従事した業者以外に参加者がなかった場合は、今後、同様の案件においてプロポーザル方式を採用することの是非を含め、契約のあり方について検討されたい。	プロポーザルの実施にあたり、モデル都市業務に従事した業者と、その他の公募に参加する業者との間で公平性が確保されるよう、次の2点について配慮しました。 (1)モデル都市業務の報告書を閲覧図書とし、熟読できるようその閲覧期間を通常の間(14日間)より約1週間長く設定しました。 (2)本市が本検討を実施するに至る理由が分かるよう公募図書の中に背景と目的を記載し、情報量の格差を埋めるよう務めました。 今回のプロポーザルでは参加表明者がモデル都市業務に従事した業者以外に1者あり、計2者の応募となりました。しかし今後、プロポーザル方式の採用にあたっては本市HPへの情報掲載のみにとどまらない情報発信の方法について検討したいと考えています。	管路保全室





# 行政經營部資料



部 名	ペー ジ 番 号	資 料 名	要求委員名			
行政経営	1	令和2年度(2020年度)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る交付額及び対象事業の執行状況	後藤			
行政経営	2	令和2年度(2020年度)予備費の充当状況	松尾			
行政経営	3	令和2年度(2020年度)における財政調整基金の繰入れの経過	村口			
行政経営	4~15	令和2年度(2020年度)新型コロナウイルス感染症緊急対策アクションプラン等関連経費調べ	村口			
行政経営	16~18	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、予定していた取組について実施の取りやめ又は縮小を行った事業の一覧(財政総務分科会分担分)	塩見			
行政経営	19~23	過去5年間のICT化・デジタル化に対する指標と取り組んだ事項	吉瀬			



## 令和2年度(2020年度)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る交付額及び対象事業の執行状況

(1)臨時交付金交付額

(単位:千円)

決算額 (A)
3,979,068

(2)対象事業(59事業)の執行状況

(単位:千円)

執行予定額※ (B)	決算額 (C)	財源内訳				C/B	
		国庫支出金 (D)	うち臨時交付金 (E)	府支出金 (F)	その他特定財源 (G)		一般財源 (H)
6,385,587	5,433,154	4,182,333	3,979,068	148,788	783,506	318,527	85.1%

※令和2年度(2020年度)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画における総事業費。

ただし、休業要請支援金(府・市町村共同支援金)事業における府負担分を除く。

## 令和2年度(2020年度)予備費の充当状況

●新型コロナウイルス感染症対策関連経費に充当されたもの

	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ
	部名	室課名	款	項	目	充当先事業	充当金額(円)	主な執行内容	執行内容に係る市議会議員への報告の有無
1	総務部	危機管理室	消防費	消防費	災害対策費	防災対策事業	83,056,050	避難所配備用パーティション購入ほか	無
2		総務室	総務費	総務管理費	一般管理費	庁舎管理事業	5,886,320	本庁舎等設置用飛沫防止アクリルパネル購入ほか	無
3	行政経営部	情報政策室	総務費	総務管理費	一般管理費	情報システム運用事業	52,233,500	テレワークシステム等導入に必要な機器購入ほか	無
4	都市魅力部	文化スポーツ推進室	総務費	総務管理費	市民体育館費	市民体育館管理事業	15,215,200	市民体育館換気用大型冷風機購入	無
5					武道館費	武道館管理事業	2,340,800	武道館換気用大型冷風機購入	無
6	児童部	保育幼稚園室	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	一般事務事業	3,418,800	市内保育所等配布用非接触型体温計購入	無
7	福祉部	福祉総務室	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	地域福祉活動推進事業	1,450,000	福祉避難所配備用非接触型体温計購入ほか	無
8		高齢福祉室	民生費	社会福祉費	老人福祉費	高齢者施策推進事業	1,570,800	市内通所介護施設配布用非接触型体温計購入	無
9	健康医療部	地域保健課	衛生費	保健衛生費	予防費	感染症予防事業	29,380,640	PCR検査委託料ほか	有
10							56,528,745	PCR検査委託料等の追加ほか	無
11	消防本部	総務予防室	消防費	消防費	常備消防費	消防総務事業	5,295,200	消防庁舎用自動検温カメラ・消毒液スタンド購入ほか	無
12					非常備消防費	消防団運営事業	120,000	消防団用消毒液スタンド購入	無
13					警防救急室	消防費	消防費	常備消防費	救急事業
14	学校教育部	保健給食室	教育費	保健体育費	学校給食費	小学校給食事業	32,026,074	市立小学校臨時休業による学校給食休止に係る学校給食費返還等経費	無
15	合計						289,989,529		

令和2年度（2020年度）における財政調整基金の繰入れの経過

(1) 令和元年度（2019年度）及び令和2年度（2020年度）における決算額の推移（単位：千円）

区分	(ア)	(イ)
	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
積立金	1,227,671	204,625
繰入金	-	800,000
残高	13,381,519	12,786,144

(2) 令和2年度（2020年度）における予算額の推移（単位：千円）

区分	(ウ)	(エ)	(オ)	(カ)	(キ)	(ク)	(ケ)	(コ)
	2月定例会 当初予算	4月臨時会 補正第1号	5月臨時会 補正第3号	5月定例会 補正第5号 補正第6号 補正第7号			7月臨時会 補正第8号	8月臨時会 補正第9号
積立金 (累計額)	22 (22)	-	-	-	-	-	-	-
繰入金 (累計額)	6,500,000 (6,500,000)	2,339,691 (8,839,691)	896,963 (9,736,654)	39,229 (9,775,883)	146,047 (9,921,930)	5,077 (9,927,007)	159,058 (10,086,065)	563,118 (10,649,183)
残高	6,881,541	4,541,850	3,644,887	3,605,658	3,459,611	3,454,534	3,295,476	2,732,358

区分	(サ)	(シ)	(ス)	(セ)	(ソ)	(タ)	(チ)
	9月定例会 補正第10号 補正第11号		11月定例会 補正第12号 補正第13号		1月臨時会 補正第14号	2月定例会 補正第15号 補正第16号	
積立金 (累計額)	-	-	-	-	-	-	204,604 (204,626)
繰入金 (累計額)	87,290 (10,736,473)	393,290 (11,129,763)	580,000 (11,709,763)	▲181,685 (11,528,078)	103,908 (11,631,986)	607,995 (12,239,981)	▲7,629,982 (4,609,999)
残高	2,645,068	2,251,778	1,671,778	1,853,463	1,749,555	1,141,560	8,976,146

1 総括表

(単位：千円)

	決算額	財源内訳				地方創生 臨時交付金 充当額
		国	府	その他 特定財源	一般財源	
(1) アクションプラン対象事業 (No1~79)	44,775,703	43,678,336	167,939	758,539	170,889	3,979,068
① 市民生活への支援 (No1~18)	40,349,104	40,254,950	77,021	35	17,098	1,669,439
② 事業活動への支援 (No19~27)	1,998,643	1,199,076	0	728,504	71,063	1,199,076
③ 医療・福祉現場への支援 (No28~62)	636,071	479,405	60,996	30,000	65,670	365,316
④ 学習活動への支援 (No63~79)	1,791,885	1,744,905	29,922	0	17,058	745,237
(2) その他の事業 (No80~104)	328,182	33,940	41,845	25,000	227,397	0
合 計	45,103,885	43,712,276	209,784	783,539	398,286	3,979,068



2 事業別明細

(1) ①市民生活への支援

(単位：千円)

No	部名	室課名	事業名	内容	決算額	財源内訳				地方創生臨時交付金	
						国	府	その他 特定財源	一般財源	対象事業	充当額
1	児童部	子育て給付課	子育て世帯への臨時特別給付金事業	子育て世帯（児童手当受給世帯）に臨時特別給付金1万円を支給	466,022	466,022	0	0	0		
2	児童部	子育て給付課	児童扶養手当給付事業	ひとり親世帯（児童扶養手当受給世帯）に5万円を支給	89,550	89,550	0	0	0	○	89,550
3	児童部	保育幼稚園室	特定教育・保育施設等運営支援事業	未就学児の給食費を令和3年(2021年)3月まで無償化	338,653	338,653	0	0	0	○	338,653
4	児童部	保育幼稚園室	公立保育所運営事業	未就学児の給食費を令和3年(2021年)3月まで無償化（給食費（歳入）の減少に係る補填）	52,098	52,098	0	0	0	○	52,098
5	児童部	こども発達支援センター	児童発達支援事業	未就学児の給食費を令和3年(2021年)3月まで無償化（給食費（歳入）の減少に係る補填）	3,219	3,219	0	0	0	○	3,219
6	児童部	保育幼稚園室	公立幼保連携型認定こども園運営事業	未就学児の給食費を令和3年(2021年)3月まで無償化（給食費（歳入）の減少に係る補填）	5,795	5,795	0	0	0	○	5,795
7	児童部	保育幼稚園室	公立幼稚園運営事業	未就学児の給食費を令和3年(2021年)3月まで無償化（給食費（歳入）の減少に係る補填）	21,037	21,037	0	0	0	○	21,037
8	学校教育部	保健給食室	小学校給食事業	小学生の給食費を令和3年(2021年)3月まで無償化	718,730	718,730	0	0	0	○	718,730
9	学校教育部	保健給食室	中学校給食事業	中学生の給食費を令和3年(2021年)3月まで半額にするための経費	59,019	59,019	0	0	0	○	59,019
10	健康医療部	国民健康保険課	傷病手当金支払事業	国民健康保険加入者に傷病手当金を支給	549	516	0	33	0		
11	市民部	市民自治推進室	特別定額給付金給付事業	全市民に特別定額給付金10万円を支給	37,632,342	37,632,342	0	0	0		

令和2年度（2020年度）新型コロナウイルス感染症緊急対策アクションプラン等関連経費調べ No.3

行政経営部企画財政室

(単位：千円)

No	ア 部名	イ 室課名	ウ 事業名	エ 内容	オ 決算額	カ 財源内訳				コ 地方創生臨時交付金	
						国	府	キ その他 特定財源	ク 一般財源	ケ 対象事業	サ 充当額
12	福祉部	生活福祉室	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者に家賃相当額を支給	68,176	51,132	0	0	17,044		
13	児童部	子育て給付課	ひとり親世帯臨時特別給付金事業	低所得のひとり親世帯に臨時特別給付金を支給【5月定例会計上分】	262,532	262,532	0	0	0		
14	健康医療部	保健センター	妊娠・出産包括支援事業	出産前のPCR検査費用を助成、感染した妊産婦への支援を実施	8,577	8,577	0	0	0		
15	児童部	子育て政策室	子ども・子育て支援推進事業	新生児健やか子育て臨時給付金5万円を支給	143,507	143,505	0	2	0	○	143,505
16	健康医療部	保健センター	予防接種事業	高齢者インフルエンザ定期予防接種を無償化	314,908	237,833	77,021	0	54	○	237,833
17	児童部	子育て給付課	ひとり親世帯臨時特別給付金事業	低所得のひとり親世帯に臨時特別給付金を再支給【11月定例会計上分】	164,390	164,390	0	0	0		
18	都市魅力部	地域経済振興室	商工振興事業	特定病院・ひとり親世帯等にすいたエール商品券を配付（No. 25の決算額を含む）	-	-	-	-	-		
小 計					40,349,104	40,254,950	77,021	35	17,098		1,669,439

(1) ②事業活動への支援

(単位：千円)

No	ア 部名	イ 室課名	ウ 事業名	エ 内容	オ 決算額	カ 財源内訳				コ 地方創生臨時交付金	
						キ 国	ク 府	ケ その他 特定財源	ケ 一般財源	コ 対象事業	サ 充当額
19	都市魅力部	地域経済振興室	商工振興事業	中小企業・個人事業主に休業要請支援金を支給	334,000	334,000	0	0	0	○	334,000
20	都市魅力部	地域経済振興室	商工振興事業	府制度融資（セーフティネット保証）の信用保証料を補助	29,715	0	0	0	29,715	/	/
21	都市魅力部	地域経済振興室	商工振興事業	飲食店のデリバリーの取組を支援	15,370	0	0	0	15,370	○	/
22	都市魅力部	地域経済振興室	商工振興事業	小規模事業者応援金20万円を支給	196,590	196,590	0	0	0	○	196,590
23	都市魅力部	地域経済振興室	商工振興事業	事業者向けポータルサイト開設・クラウドファンディング支援	9,999	0	0	0	9,999	○	/
24	都市魅力部	地域経済振興室	商店街等支援事業	商店街等に感染防止用物品等の購入補助	15,978	0	0	0	15,978	○	/
25	都市魅力部	地域経済振興室	商工振興事業	すいたエール商品券の販売等（No.18の決算額を含む）	1,200,801	472,297	0	728,504	0	○	472,297
26	土木部	総務交通室	公共交通施設等対策事業	公共交通事業者に感染症対策等に係る経費を補助	29,189	29,189	0	0	0	○	29,189
27	都市魅力部	地域経済振興室	商工振興事業	すいたエール商品券の取扱協力店（中小規模）に応援金を支給	167,001	167,000	0	0	1	○	167,000
小 計					1,998,643	1,199,076	0	728,504	71,063	/	1,199,076

(1) ③医療・福祉現場への支援

(単位：千円)

No	ア 部名	イ 室課名	ウ 事業名	エ 内容	オ 決算額	カ 財源内訳				コ 地方創生臨時交付金	
						国	府	キ その他 特定財源	ク 一般財源	ケ 対象事業	サ 充当額
28	健康医療部	保健医療室	地域医療推進事業	特定病院に医療物資購入費等を補助	33,000	0	0	0	33,000		
29	児童部	子育て政策室	私立保育所等地域子育て支援センター事業	感染防止用物品等の購入補助・配付【5月臨時会計上分】	1,300	1,300	0	0	0		
30	児童部	子育て政策室	子育て広場助成事業	感染防止用物品等の購入補助・配付【5月臨時会計上分】	1,534	1,534	0	0	0		
31	児童部	子育て政策室	私立保育所等一時預かり助成事業	感染防止用物品等の購入補助・配付【5月臨時会計上分】	1,783	1,783	0	0	0		
32	児童部	保育幼稚園室	認可外保育施設保育環境改善等事業	感染防止用物品等の購入補助・配付【5月臨時会計上分】	5,970	5,970	0	0	0		
33	児童部	保育幼稚園室	公立保育所運営事業	感染防止用物品等の購入補助・配付【5月臨時会計上分】	5,296	5,296	0	0	0		
34	児童部	保育幼稚園室	公立小規模保育施設運営事業	感染防止用物品等の購入補助・配付【5月臨時会計上分】	298	298	0	0	0		
35	児童部	保育幼稚園室	特定教育・保育施設等運営助成事業	感染防止用物品等の購入補助・配付【5月臨時会計上分】	17,800	17,800	0	0	0		
36	児童部	保育幼稚園室	公立幼保連携型認定こども園運営事業	感染防止用物品等の購入補助・配付【5月臨時会計上分】	304	304	0	0	0		
37	福祉部	高齢福祉室	高齢者施策推進事業	介護サービス事業所等にかかり増し経費を補助	62,389	47,935	0	0	14,454	○	6,225
38	福祉部	高齢福祉室	高齢者福祉施設補助事業	福祉施設等のオンライン面会用機器購入費を補助	672	0	0	0	672	○	
39	福祉部	障がい福祉室	障害福祉サービス等事業者支援事業	福祉施設等のオンライン面会用機器購入費を補助	199	0	0	0	199	○	

(単位：千円)

No	ア 部名	イ 室課名	ウ 事業名	エ 内容	オ 決算額	カ 財源内訳				コ 地方創生臨時交付金	
						キ 国	ク 府	ケ その他 特定財源	ケ 一般財源	コ 対象事業	サ 充当額
40	福祉部	障がい福祉室	障害福祉サービス等事業者支援事業	感染防止用物品等の購入補助・配付	37,011	24,675	0	0	12,336	○	
41	児童部	こども発達支援センター	障害児通所サービス事業者支援事業	感染防止用物品等の購入補助・配付	10,370	6,913	0	0	3,457	○	
42	福祉部	障がい福祉室	障害福祉サービス等事業者支援事業	障がい福祉サービス事業所等にかかり増し経費を補助	4,508	3,006	0	0	1,502	○	
43	児童部	子育て政策室	私立保育所等地域子育て支援センター事業	感染防止用物品等の購入補助・配付、職員研修費等補助【5月定例会計上分】	1,460	0	1,460	0	0		
44	児童部	子育て政策室	私立保育所等一時預かり助成事業	感染防止用物品等の購入補助・配付、職員研修費等補助【5月定例会計上分】	1,722	0	1,722	0	0		
45	児童部	保育幼稚園室	病児・病後児保育事業	感染防止用物品等の購入補助・配付、職員研修費等補助【5月定例会計上分】	2,018	0	2,018	0	0		
46	児童部	家庭児童相談室	家庭児童相談事業	民生・児童委員、主任児童委員に対する、感染防止用物品等の購入・配付に係る経費【5月定例会計上分】	225	0	225	0	0		
47	児童部	保育幼稚園室	認可外保育施設保育環境改善等事業	感染防止用物品等の購入補助・配付、職員研修費等補助【5月定例会計上分】	5,065	0	5,065	0	0		
48	児童部	保育幼稚園室	公立保育所運営事業	感染防止用物品等の購入補助・配付、職員研修費等補助【5月定例会計上分】	5,028	0	5,028	0	0		
49	児童部	保育幼稚園室	公立小規模保育施設運営事業	感染防止用物品等の購入補助・配付、職員研修費等補助【5月定例会計上分】	131	0	131	0	0		
50	児童部	子育て政策室	児童会館運営事業	感染防止用物品等の購入補助・配付、職員研修費等補助【5月定例会計上分】	5,421	0	5,421	0	0		
51	児童部	保育幼稚園室	特定教育・保育施設等運営助成事業	感染防止用物品等の購入補助・配付、職員研修費等補助【5月定例会計上分】	31,530	0	31,530	0	0		

令和2年度（2020年度）新型コロナウイルス感染症緊急対策アクションプラン等関連経費調べ No.7

行政経営部企画財政室

(単位：千円)

No	ア 部名	イ 室課名	ウ 事業名	エ 内容	オ 決算額	カ 財源内訳				コ 地方創生臨時交付金	
						国	府	キ その他 特定財源	ク 一般財源	ケ 対象事業	サ 充当額
52	児童部	保育幼稚園室	公立幼保連携型認定こども園運営事業	感染防止用物品等の購入補助・配付、職員研修費等補助【5月定例会計上分】	487	0	487	0	0		
53	児童部	保育幼稚園室	公立幼稚園運営事業	感染防止用物品等の購入補助・配付、職員研修費等補助【5月定例会計上分】	7,909	0	7,909	0	0		
54	福祉部	障がい福祉室	障害者就労支援事業	就労継続支援事業所の生産活動を支援	3,500	3,500	0	0	0		
55	福祉部	高齢福祉室	高齢者福祉施設補助事業	高齢者施設等への入所に伴うPCR検査等費用を補助	4,691	4,691	0	0	0	○	4,691
56	福祉部	高齢福祉室	高齢者施策推進事業	介護サービス事業所等に応援金を支給	112,200	112,200	0	0	0	○	112,200
57	福祉部	障がい福祉室	障害福祉サービス等事業者支援事業	障害福祉サービス等事業所に応援金を支給	49,200	49,200	0	0	0	○	49,200
58	児童部	こども発達支援センター	障害児通所サービス事業者支援事業	障害児通所支援事業所に応援金を支給	11,600	11,600	0	0	0	○	11,600
59	児童部	保育幼稚園室	特定教育・保育施設等運営支援事業	保育所等に応援金を支給	26,600	26,600	0	0	0	○	26,600
60	児童部	保育幼稚園室	認可外保育施設保育環境改善等事業	認可外保育施設に応援金を支給	6,800	6,800	0	0	0	○	6,800
61	健康医療部	保健医療室	地域医療推進事業	医療機関等に応援金を支給	178,000	148,000	0	30,000	0	○	148,000
62	福祉部	高齢福祉室	高齢者施策推進事業	家族が陽性となった要介護者等の支援経費を補助	50	0	0	0	50	○	
小 計					636,071	479,405	60,996	30,000	65,670		365,316

(1) ④学習活動への支援

(単位:千円)

No	ア 部名	イ 室課名	ウ 事業名	エ 内容	オ 決算額	カ 財源内訳				コ 地方創生臨時交付金	
						キ 国	ク 府	ケ その他 特定財源	ケ 一般財源	コ 対象事業	サ 充当額
63	学校教育部	教育センター	学校教育情報通信ネットワーク事業	小・中学生に1人1台のパソコンを導入(システムネットワーク構築等)	188,100	188,100	0	0	0	○	188,100
64	学校教育部	教育センター	小学校管理事業	小学生に1人1台のパソコンを導入	619,402	619,402	0	0	0	/	/
65	学校教育部	教育センター	小学校管理事業	小学生に1人1台のパソコンを導入	314,940	314,940	0	0	0	○	314,940
66	学校教育部	教育センター	中学校管理事業	中学生に1人1台のパソコンを導入	271,531	271,531	0	0	0	/	/
67	学校教育部	教育センター	中学校管理事業	中学生に1人1台のパソコンを導入	134,034	134,034	0	0	0	○	134,034
68	学校教育部	保健給食室	学校保健体育事業	市立小・中学校に感染防止用物品を配付	10,155	5,077	0	0	5,078	○	/
69	学校教育部	学校教育室	教育活動支援事業	市立小・中学校に学習支援員を配置	47,275	18,196	27,292	0	1,787	○	18,196
70	学校教育部	学校管理課	小学校管理事業	学校再開に伴う感染症対策・学習保障	106,528	106,528	0	0	0	○	53,264
71	学校教育部	教育センター	小学校管理事業	学校再開に伴う感染症対策・学習保障	10,516	10,516	0	0	0	○	5,258
72	学校教育部	学校管理課	中学校管理事業	学校再開に伴う感染症対策・学習保障	53,457	53,457	0	0	0	○	26,729
73	学校教育部	教育センター	中学校管理事業	学校再開に伴う感染症対策・学習保障	4,168	4,168	0	0	0	○	2,084
74	学校教育部	教育センター	小学校管理事業	オンライン学習実施に必要な双方向通信環境を整備(モバイルルータの購入等)	10,332	10,332	0	0	0	/	/

(単位：千円)

No	部名	室課名	事業名	内容	決算額	財源内訳				地方創生臨時交付金	
						国	府	その他 特定財源	一般財源	対象事業	充当額
75	学校教育部	教育センター	小学校管理事業	オンライン学習実施に必要な双方向通信環境を整備(遠隔授業用機器の購入、モバイルルータの通信費用)	6,551	434	0	0	6,117	○	
76	学校教育部	教育センター	中学校管理事業	オンライン学習実施に必要な双方向通信環境を整備(モバイルルータの購入等)	5,382	5,382	0	0	0		
77	学校教育部	教育センター	中学校管理事業	オンライン学習実施に必要な双方向通信環境を整備(遠隔授業用機器の購入、モバイルルータの通信費用)	3,313	176	0	0	3,137	○	
78	学校教育部	教育総務室	小学校管理事業	消毒作業等を行うサポートスタッフを配置	5,108	2,139	2,138	0	831	○	2,139
79	学校教育部	教育総務室	中学校管理事業	消毒作業等を行うサポートスタッフを配置	1,093	493	492	0	108	○	493
小 計					1,791,885	1,744,905	29,922	0	17,058		745,237



(2) その他の事業

(単位：千円)

No	ア 部名	イ 室課名	ウ 事業名	エ 内容	オ 決算額	カ 財源内訳				コ 地方創生臨時交付金	
						国	府	キ その他 特定財源	ク 一般財源	ケ 対象事業	サ 充当額
80	-	人件費	人件費	新型コロナウイルス感染症の患者又は感染の疑いのある者に接する業務等に従事した際手当を支給	11,407	0	0	0	11,407	○	
81	総務部	総務室	庁舎管理事業	感染症対策経費（自動水栓、飛沫防止用アクリルパネル、自動検温器、消毒液スタンド等）	4,160	0	0	0	4,160	○	
82	行政経営部	情報政策室	情報システム運用事業	オンライン会議システムやテレワーク用機器の購入費用及びヘルプデスクの委託に係る経費	32,932	0	0	0	32,932	○	
83	市民部	市民自治推進室	市民センター管理事業	新型コロナウイルス感染症の影響による施設使用料の過年度還付金	5,570	0	0	0	5,570	○	
84	市民部	市民自治推進室	山田ふれあい文化センター管理事業	新型コロナウイルス感染症の影響による施設使用料の過年度還付金	789	0	0	0	789	○	
85	市民部	市民自治推進室	コミュニティーセンター管理事業	新型コロナウイルス感染症の影響による施設使用料の過年度還付金	2,437	0	0	0	2,437	○	
86	都市魅力部	文化スポーツ推進室	文化会館管理事業	新型コロナウイルス感染症の影響による施設使用料の過年度還付金	6,155	0	0	0	6,155	○	
87	都市魅力部	文化スポーツ推進室	市民体育館管理事業	感染症対策経費（超大型冷風機の購入）	11,697	0	0	0	11,697	○	
88	都市魅力部	文化スポーツ推進室	武道館管理事業	感染症対策経費（超大型冷風機の購入）	1,800	0	0	0	1,800	○	
89	福祉部	福祉総務室	地域福祉活動推進事業	災害時の福祉避難所における感染症対策経費（消毒液、マスク、非接触体温計等の消耗品費）	1,450	0	0	0	1,450	○	
90	福祉部	障がい福祉室	障害福祉サービス等人材確保・養成事業	障がい福祉サービス事業所等における生産性向上のためのICT導入支援	16,978	11,318	0	0	5,660	○	
91	児童部	子育て政策室	児童福祉サービス給付事業	特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスの利用料を補助	318	159	80	0	79	○	

令和2年度（2020年度）新型コロナウイルス感染症緊急対策アクションプラン等関連経費調べ No.11

行政経営部企画財政室

(単位：千円)

No	ア 部名	イ 室課名	ウ 事業名	エ 内容	オ 決算額	カ 財源内訳				コ 地方創生臨時交付金	
						キ 国	ク 府	ケ その他 特定財源	ケ 一般財源	コ 対象事業	サ 充当額
92	健康医療部	保健医療室	地域医療推進事業	地域外来・検査センターを設置し、PCR検査を実施する病院に補助金を交付するための経費	189	0	0	0	189	○	
93	健康医療部	保健医療室	地域医療推進事業	経営状況が悪化している豊能広域こども急病センターを支援するための経費	29,755	0	0	0	29,755	○	
94	健康医療部	地域保健課	感染症予防事業	新型コロナウイルス感染症受診相談センターの運営委託に係る経費	41,765	0	41,765	0	0	○	
95	健康医療部	地域保健課	感染症予防事業	新型コロナウイルス検体回収センターを運営する事業者の運営経費を補助するための経費	7,660	0	0	0	7,660	○	
96	健康医療部	地域保健課	感染症予防事業	保健所業務の効率化を図るため、ICT機器を導入するための経費	4,547	0	0	0	4,547	○	
97	都市魅力部	地域経済振興室	勤労者会館管理事業	新型コロナウイルス感染症の影響による施設使用料の過年度還付金	966	0	0	0	966	○	
98	消防本部	総務予防室	消防総務事業	感染症対策経費（自動検温器、足踏みペダル式消毒液スタンド、空気清浄機等の購入）	1,479	0	0	0	1,479	○	
99	消防本部	警防救急室	救急事業	感染症対策経費（自動検温器、足踏みペダル式消毒液スタンド、空気清浄機等の購入）	1,203	0	0	0	1,203	○	
100	消防本部	総務予防室	消防団運営事業	感染症対策経費（自動検温器、足踏みペダル式消毒液スタンド、空気清浄機等の購入）	159	0	0	0	159	○	
101	総務部	危機管理室	防災対策事業	避難所運営に係る感染症対策経費（パーティション、テント、消毒液等の購入）	78,027	0	0	25,000	53,027	○	
102	学校教育部	教育センター	中学校管理事業	GIGAスクール端末からの無線LAN通信を円滑に行えるように、無線LANアクセスポイントを増強するための経費	22,154	0	0	0	22,154	○	
103	学校教育部	保健給食室	学校保健体育事業	小中学校体育館における感染症対策経費（冷風扇の購入）	14,634	0	0	0	14,634	○	

(単位：千円)

No	ア 部名	イ 室課名	ウ 事業名	エ 内容	オ 決算額	カ 財源内訳				コ 地方創生臨時交付金	
						キ 国	ク 府	ケ その他 特定財源	ケ 一般財源	コ 対象事業	サ 充当額
						104	学校教育部	保健給食室	小学校給食事業	令和2年(2020年)3月分の学校給食費返還等経費	29,951
小 計					328,182	33,940	41,845	25,000	227,397		0

## 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、予定していた取組について実施の取りやめ又は縮小を行った事業の一覧（財政総務分科会分担分） No. 1

単位：円

部局	室課	款	項	目	事業名	実施の取りやめ又は縮小を行った取組	区分	予定していた取組経費	執行しなかった額
1 総務部	危機管理室	総務費	総務管理費	安心安全費	地域防犯推進事業	安心安全の都市（まち）づくり市民会議	取りやめ	725,270	725,270
2 総務部	危機管理室	消防費	消防費	災害対策費	防災対策事業	地域総合防災訓練	取りやめ	8,944,756	8,944,756
3 総務部	危機管理室	消防費	消防費	災害対策費	自主防災推進事業	地域防災リーダー研修	取りやめ	76,000	76,000
4 総務部	秘書課	総務費	総務管理費	一般管理費	特別職秘書事業	新年懇談会	取りやめ	1,253,000	1,253,000
5 総務部	秘書課	総務費	総務管理費	一般管理費	市制施行80周年記念事業	市制施行80周年記念式典	取りやめ	143,000	0
6 総務部	広報課	総務費	総務管理費	広報費	広報事業	広報番組制作・放送業務	縮小	23,397,000	2,858,900
7 行政経営部	企画財政室	総務費	総務管理費	一般管理費	一般事務事業	大阪国際空港周辺都市対策協議会事務担当者研修会	取りやめ	5,090	5,090
8 行政経営部	企画財政室	総務費	総務管理費	一般管理費	一般事務事業	中核市市長会各種会議	縮小	192,880	128,560
9 行政経営部	企画財政室	総務費	総務管理費	企画費	企画政策事業	行政評価における2次評価	取りやめ	204,240	204,240
10 行政経営部	企画財政室	総務費	総務管理費	企画費	企画政策事業	地方版総合戦略の策定・推進	取りやめ	156,080	156,080
11 行政経営部	企画財政室	総務費	総務管理費	企画費	企画政策事業	中核市連携（NATS）シンポジウム	取りやめ	445,550	445,550
12 税務部	納税課	総務費	徴税费	徴収費	市税等滞納整理事業	他府県居住の滞納者に対する出張徴収	縮小	574,000	399,280
13 税務部	債権管理課	総務費	総務管理費	一般管理費	債権管理事業	弁護士による債権管理支援委託業務	縮小	4,773,000	1,307,530

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、予定していた取組について実施の取りやめ又は縮小を行った事業の一覧（財政総務分科会分担分） No. 2

単位：円

部局	室課	款	項	目	事業名	実施の取りやめ又は縮小を行った取組	区分	予定していた取組経費	執行しなかった額	
14	消防本部	総務予防室	消防費	消防費	常備消防費	消防総務事業	消防出初式	取りやめ	785,992	785,992
15	消防本部	総務予防室	消防費	消防費	常備消防費	予防事業	家庭防火クラブ等の研修	取りやめ	350,000	350,000
16	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	総務費	選挙費	選挙管理委員会費	選挙管理委員会運営事業	全国市区連合会総会	取りやめ	118,360	118,360
17	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	総務費	選挙費	選挙管理委員会費	選挙管理委員会運営事業	近畿都市連合会総会	取りやめ	2,340	2,340
18	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	総務費	選挙費	選挙常時啓発事業費	選挙常時啓発事業	白バラ講座	取りやめ	51,000	51,000
19	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	総務費	選挙費	選挙常時啓発事業費	選挙常時啓発事業	明るい選挙推進協議会委員研修会	取りやめ	76,140	76,140
20	監査委員事務局	-	総務費	監査委員費	監査委員費	監査事業	全国都市監査委員会総会・研修会	取りやめ	295,840	295,840
21	監査委員事務局	-	総務費	監査委員費	監査委員費	監査事業	東海・近畿・北陸三地区共催都市監査事務研修会	取りやめ	86,480	86,480
22	監査委員事務局	-	総務費	監査委員費	監査委員費	監査事業	中核市都市監査委員会事務局連絡会	取りやめ	54,700	54,700
23	監査委員事務局	-	総務費	監査委員費	監査委員費	監査事業	大阪府都市監査委員会総会・研修会	取りやめ	4,800	4,800
24	監査委員事務局	-	総務費	監査委員費	監査委員費	監査事業	工事監査	取りやめ	110,000	110,000
25	公平委員会事務局	-	総務費	総務管理費	公平委員会費	公平委員会運営事業	全国公平委員会連合会総会・研究会	取りやめ	415,780	415,780
26	公平委員会事務局	-	総務費	総務管理費	公平委員会費	公平委員会運営事業	全国公平委員会連合会近畿支部総会・研究会	取りやめ	19,320	19,320

## 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、予定していた取組について実施の取りやめ又は縮小を行った事業の一覧（財政総務分科会分担分） No. 3

単位：円

部局	室課	款	項	目	事業名	実施の取りやめ又は縮小を行った取組	区分	予定していた取組経費	執行しなかった額	
27	公平委員会事務局	-	総務費	総務管理費	公平委員会費	公平委員会運営事業	大阪府公平委員会連合会総会	取りやめ	3,840	3,840
28	公平委員会事務局	-	総務費	総務管理費	公平委員会費	公平委員会運営事業	大阪府公平委員会連合会北部ブロック研修会	取りやめ	1,320	1,320
29	議会事務局	-	議会費	議会費	議会費	議会サポート事業	議員研修会	取りやめ	100,000	100,000
30	議会事務局	-	議会費	議会費	議会費	議会サポート事業	委員会に係る行政視察	取りやめ	5,837,000	5,837,000
31	議会事務局	-	議会費	議会費	議会費	議会サポート事業	議長会活動に係る出張、負担金	縮小	1,659,540	992,680
32	議会事務局	-	議会費	議会費	議会費	議会サポート事業	大阪府市議会議員研修会	取りやめ	46,000	46,000
33	議会事務局	-	議会費	議会費	議会費	議会広報事業	本会議傍聴に係る一時保育及び手話通訳派遣	取りやめ	140,000	140,000
							合計	51,048,318	25,995,848	

過去5年間のICT化・デジタル化に対する指標と取り組んだ事項 No.1

1 過去5年間のICT化・デジタル化に対する取組項目（主なもの）

年度	市民・事業者向けサービス向上に関する取組	内部事務改善に関する取組
1 平成28年度 (2016年度)	1 「都市計画情報すいた」開設 2 戸籍証明書コンビニ交付対応	1 基幹系システム再構築完了 2 人事給与システム導入
2 平成29年度 (2017年度)	1 子育てワンストップサービス開始 2 市税のクレジット収納開始	1 議会ペーパーレス会議システム導入 2 教育ネットワーク再構築 3 吹田市防災情報システム導入 4 自治体情報システム強靱性向上モデル導入 5 マイナンバー情報連携開始
3 平成30年度 (2018年度)	1 電子申込システム導入 2 吹田市役所公式SNS（ツイッター・LINE）開設 ※以後、用途等に応じて順次開設 3 スマートフォン対応議会中継開始 4 オープンデータ公開開始	1 住居表示台帳管理システム導入 2 教職員出退勤管理システム導入 3 タブレット会議システム導入
4 令和元年度 (2019年度)	1 税証明のコンビニ交付開始 2 シティプロモーションサイト「Suitable City Web」開設 3 国民健康保険料等のキャッシュレス決済開始 4 保育所入所に関する窓口予約システム導入 5 病児・病後児保育予約システム導入 6 公共施設予約・照会システム導入 (※稼働開始は令和2年度(2020年度)から)	1 小中学校の普通教室へのプロジェクタ・無線LAN整備 2 保健所設置に伴うシステム導入 3 休日急病診療所への電子カルテ導入
5 令和2年度 (2020年度)	1 公式LINE不具合通報・受信設定の各サービス開始 2 一部窓口におけるキャッシュレス決済開始 3 転入等に関する窓口受付支援システム導入 4 子育て応援サイト「すくすく」リニューアル 5 市道等に関する要望受付システム導入 6 公民館の公衆WiFi整備完了	1 GIGAスクール構想に基づく小中学校のICT環境整備 2 RPA導入(※稼働開始は令和3年度(2021年度)から) (決算額：10,688,700円) 3 議事録作成支援システム導入 (決算額：3,309,900円) 4 Web会議・テレワーク用機器整備等 (決算額：32,931,767円)

下線部については、情報政策室が所管する令和2年度（2020年度）の取組として、取組内容に併せて決算額を記載。

2 第4期情報化推進計画アクションプランの内容及び評価指標

(1) 基本方針：市民のためのサービスデザイン

取組	アクションプラン	評価指標	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	情報 政策室 主管
			目標	目標	
			実績	実績	
1 2 3 4 手続	1 手続の電子化	電子申込システムを利用する手続について、各手続のシステム利用率（電子申込システムを利用した申込み数÷全体申込み数）から年度ごとに平均値を算定し、50%を目標とします。	10%	20%	
			30.4%	32.8%	
	2 コンビニエンスストア等での証明発行の拡充	年度とともに認知率、利用率を向上させ、最終年度には年間課税証明発行件数の1.5%となる1,000件を目標とします。		650件	
				1,730件	
	3 納税者の利便性向上	地方税電子化協議会が公表している電子申告件数に対する電子納税件数の割合から試算し、令和5年度（2023年度）で64,000件の利用を目標とします。	15,000件	36,000件	
			1,267件	11,584件	
	4 Web施設予約システムの導入	各施設の稼働率を平成30年度（2018年度）と比較し、平均25%の上昇を目標とします。		+10%	
				-16.7%	
5 6 情報発信	5 ホームページ等における情報発信の充実	ホームページの月平均閲覧者数を毎年向上させ、令和9年度（2027年度）に200,000人を目標とします。 [平成29年度（2017年度）の月平均訪問者数144,865人]	148,000人	154,500人	
			234,964人	349,879人	
	6 オープンデータの推進と地図情報の活用	オープンデータの公開ファイル数を平成30年度（2018年度）と比較し、全室課の合計50%の上昇を目標とします。[平成30年度（2018年度）11月末現在 775件]	+10%	+20%	
		公開型GIS（地理情報システム）の年間利用者数を増やし、17,400人を目標とします。	+96.3%	+115.5%	

「目標」及び「実績」が空欄のものは、令和3年度（2021年度）以降に目標を設定している。



(1) 基本方針：市民のためのサービスデザイン（続き）

取組	アクションプラン	評価指標	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	情報 政策室 主管
			目標	目標	
			実績	実績	
7 8 9 10 福祉・健康	介護保険事務の総合的な見直しとシステムの再構築	事務の総合的な見直し（事務委託及びシステムの再構築）前の業務時間数から、毎年延べ14,000時間削減します。			
	健康増進支援のためのシステム導入	特定健康診査の受診率を本市データヘルス計画に掲げている値まで向上させます。[平成29年度（2017年度）特定健診45.7%]	48%	49%	
		特定保健指導の実施率を本市データヘルス計画に掲げている値まで向上させます。[平成29年度（2017年度）保健指導16.8%]	43.6%	37.8%	
	情報共有できるシステム導入	システム利用登録者数1,000人を目標とします。	60%	65%	
			42.2%	35.4%	
11 12 子育て・学び	図書館資料の電子化	地域資料等のデジタル化点数について、年間150点ずつ増やすことを目標とします。			
	入園事務支援のためのシステム再構築	市民の窓口での待ち時間については、最大15分以内までに短縮します。[平成30年度（2018年度）最大待ち時間 240分]	90分	30分	
		入所選考時間については、平成29年度（2017年度）実績より600時間短縮します。	15分	15分	
	小中学校のICT環境の充実	各教室の授業におけるプロジェクター利用率を1日につき1回以上（100%）を目標とします。	20%	50%	
			71.4%	88.9%	

「目標」及び「実績」が空欄のものは、令和3年度（2021年度）以降に目標を設定している。

(2) 基本方針：市民を守るICT

取組	アクションプラン	評価指標	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	情報 政策室 主管
			目標	目標	
			実績	実績	
13	施設のICT環境の充実	公衆無線LAN(Wi-Fi)等の整備は段階的に行うことにより、環境整備に係る条件を精査していきます。まずは、地区公民館における公衆無線LAN(Wi-Fi)を利用したインターネット接続への延べアクセス回数(利用数)として、12,000回を目標とします。	1,000回	3,000回	
			5,270回	4,991回	
14	防災・防犯 災害時の情報収集の強化	ドローン操縦資格を持った職員を確保します。[平成30年度(2018年度)2月末現在 2人]	4人	8人	
			4人	6人	
15	街頭防犯カメラの多目的利用の推進	ネットワーク対応(IoT)機器の街頭防犯カメラの設置拠点数を562拠点(全拠点)とします。			

「目標」及び「実績」が空欄のものは、令和3年度(2021年度)以降に目標を設定している。

(3) 基本方針：業務改善を支えるICT

取組	アクションプラン	評価指標	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	情報 政策室 主管
			目標	目標	
			実績	実績	
16 17 18 19 20 内部事務 最適化	会議の効率化	ネットワーク会議システム（仮称）の延べ利用職員数を増やし、令和5年度（2023年度）の利用者数200人を目標とします。		2,124回 （※1）	○
	文書管理事務等の電子化と効率化	導入年度において、文書管理事務の電子化率20%を目指し、その後も段階的に拡大していきます。			
	庁内ネットワークの無線化	本庁舎内におけるタブレット端末を利用する場所におけるネットワーク無線化の整備率100%を目標とします。		100%	○
	最新技術の活用と調査研究	RPAやAI等の導入による単純事務作業に係る時間をそれまでの業務時間と比較し、毎年合計100時間削減することを目標とします。		100時間 233時間	○
	情報セキュリティの強化	情報セキュリティにおける研修への参加人数については、全職場から1名以上の参加ができるよう年200人の参加を目標とします。研修不参加者については、所属内研修でフォローしていきます。[平成30年度（2018年度）148人]	200人 115人	200人 441人	○

「目標」及び「実績」が空欄のものは、令和3年度（2021年度）以降に目標を設定している。

※1 新型コロナ対策として緊急的に導入したWeb会議システムの貸出回数を実績として記載している。



# 稅務部資料



部 名	ペー ジ 番 号	資 料 名	要求委員名			
税 務	1	令和2年度（2020年度）新型コロナウイルス感染症の影響による市税の徴収猶予及び減免の件数・金額	塩見			
税 務	2	債権管理課への移管債権の滞納処分状況の推移	村口			





## 令和2年度（2020年度）新型コロナウイルス感染症の影響による市税の徴収猶予及び減免の件数・金額

### 1 個人市民税の減免件数、金額

事由	件数（件）	金額（千円）※
生活保護受給	40	1,150
所得減少	45	1,480
合計	85	2,630

各事由について新型コロナウイルス感染症の影響によるものかは不明。他税目での減免適用はありません。

### 2 徴収猶予の特例の許可件数、金額

税目	件数（件）	金額（千円）※
個人市民税（普通徴収分）	162	21,238
個人市民税（特別徴収分）	216	14,054
法人市民税	174	100,272
固定資産税・都市計画税	107	796,279
固定資産税（償却資産分）	78	322,141
軽自動車税（種別割）	14	89
事業所税	17	19,921
合計	768	1,273,994

※千円未満の端数は四捨五入

## 債権管理課への移管債権の滞納処分状況の推移

移管債権名（債権所管室課名）：国民健康保険料（健康医療部国民健康保険課）

内容		平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	備考
不動産差押	①土地建物	6件	5件	1件	11件	
債権差押	②預貯金	5件	5件	5件	24件	
	③生命保険	4件	10件	8件	23件	
	小計 (②+③)	9件	15件	13件	47件	
無体財産権差押	④投資信託	1件	0件	0件	0件	
合計 (①+②+③+④)		16件	20件	14件	58件	

# 消防本部資料



部 名	ペー ジ 番 号	資 料 名	要求委員名			
消 防	1～8	過去5年間における消防団（本部・各分団）の団員数の推移、活動実績及び報酬費・報償費の実績額	西岡			
消 防	9	過去5年間の消防職員の職場環境改善に向けた取組	吉瀬			
消 防	10	新型コロナウイルス感染症に係る救急出動件数	後藤			
消 防	11	過去5年間の救急搬送件数、平均待機時間、最長待機時間	村口			



## 過去5年間における消防団（本部・各分団）の団員数の推移、活動実績及び報酬費・報償費の実績額 No.1

## 1 消防団（本部・各分団）の団員数の推移

単位：人

	平成28年(2016年)	平成29年(2017年)	平成30年(2018年)	令和元年(2019年)	令和2年(2020年)
団本部	6	6	6	6	5
吹一分団	19	20	20	18	18
吹三分団	17	17	17	17	16
千一分団	20	18	18	16	16
吹二分団	17	17	17	16	15
千二分団	17	15	14	14	14
春日班	10	10	10	10	10
豊津分団	19	20	21	19	19
岸部分団	10	8	8	8	8
山田分団	28	25	27	28	29
別所班	6	6	5	6	6
千里丘分団	17	16	16	16	15
合 計	186	178	179	174	171

※各年とも4月1日現在の団員数です。

過去5年間における消防団（本部・各分団）の団員数の推移、活動実績及び報酬費・報償費の実績額 No.2

2-1 消防団の各分団の活動実績

平成28年度（2016年度）

単位（件数：件、人数：人）

	吹一分団		吹三分団		千一分団		吹二分団		千二分団		春日班		豊津分団		岸部分団		山田分団※		千里丘分団		合 計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
火 災	3	24	8	52	9	86	14	86	16	104	3	9	16	146	11	52	23	251	16	71	119	881
訓 練	38	238	39	296	42	384	34	285	16	131	8	29	21	196	53	383	55	828	62	534	368	3,304
警 戒	16	112	17	152	20	240	19	211	20	144	7	46	18	168	18	142	18	238	19	173	172	1,626
合 計	57	374	64	500	71	710	67	582	52	379	18	84	55	510	82	577	96	1317	97	778	659	5,811

※ 別所班含む。

平成29年度（2017年度）

単位（件数：件、人数：人）

	吹一分団		吹三分団		千一分団		吹二分団		千二分団		春日班		豊津分団		岸部分団		山田分団※		千里丘分団		合 計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
火 災	6	34	8	40	17	174	16	101	19	97	3	11	19	149	27	121	19	204	18	92	152	1,023
訓 練	32	189	35	273	39	315	48	343	47	225	29	100	42	382	23	132	24	242	24	179	343	2,380
警 戒	16	110	16	152	17	191	19	193	18	107	7	42	18	173	18	116	18	236	19	193	166	1,513
合 計	54	333	59	465	73	680	83	637	84	429	39	153	79	704	68	369	61	682	61	464	661	4,916

※ 別所班含む。

平成30年度（2018年度）

単位（件数：件、人数：人）

	吹一分団		吹三分団		千一分団		吹二分団		千二分団		春日班		豊津分団		岸部分団		山田分団※		千里丘分団		合 計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
火 災	5	29	4	15	13	111	23	140	22	111	2	7	27	212	14	72	11	114	6	32	127	843
訓 練	31	207	36	270	38	301	25	213	22	133	6	24	23	188	41	251	47	678	41	339	310	2,604
警 戒	20	144	20	177	22	243	20	202	21	129	9	44	19	186	20	129	19	264	21	195	191	1,713
合 計	56	380	60	462	73	655	68	555	65	373	17	75	69	586	75	452	77	1056	68	566	628	5,160

※ 別所班含む。



過去5年間における消防団（本部・各分団）の団員数の推移、活動実績及び報酬費・報償費の実績額 No.3

2-2 消防団の各分団の活動実績

令和元年度（2019年度）

単位（件数：件、人数：人）

	吹一分団		吹三分団		千一分団		吹二分団		千二分団		春日班		豊津分団		岸部分団		山田分団※		千里丘分団		合 計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
火 災	7	51	8	54	9	76	17	96	14	86	0	0	22	165	15	86	9	113	9	63	110	790
訓 練	61	405	63	461	68	656	25	210	21	154	6	22	22	178	19	136	25	329	22	195	332	2,746
警 戒	17	127	19	149	20	214	15	160	17	107	7	36	18	171	18	124	18	247	18	176	167	1,511
合 計	85	583	90	664	97	946	57	466	52	347	13	58	62	514	52	346	52	689	49	434	609	5,047

※ 別所班含む。

令和2年度（2020年度）

単位（件数：件、人数：人）

	吹一分団		吹三分団		千一分団		吹二分団		千二分団		春日班		豊津分団		岸部分団		山田分団※		千里丘分団		合 計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
火 災	6	38	7	39	10	84	16	99	16	101	9	22	17	157	17	105	11	142	16	78	125	865
訓 練	13	95	20	187	28	212	15	126	12	110	6	22	14	123	10	71	9	141	12	107	139	1,194
警 戒	12	88	13	90	13	134	14	116	14	99	4	13	14	139	14	91	14	175	14	124	126	1,069
合 計	31	221	40	316	51	430	45	341	42	310	19	57	45	419	41	267	34	458	42	309	390	3,128

※ 別所班含む。

## 過去5年間における消防団（本部・各分団）の団員数の推移、活動実績及び報酬費・報償費の実績額 No.4

## 3 消防団本部月手当支給額

単位：円

	平成28年度（2016年度）	平成29年度（2017年度）	平成30年度（2018年度）	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	合 計
団長	224,400	224,400	224,400	224,400	224,400	1,122,000
副団長	804,000	804,000	804,000	804,000	643,200	3,859,200
合 計	1,028,400	1,028,400	1,028,400	1,028,400	867,600	4,981,200

## 4-1 消防団の各分団の各手当支給額

平成28年度（2016年度）

単位：円

	吹一分団	吹三分団	千一分団	吹二分団	千二分団	春日班	豊津分団	岸部分団	山田分団※	千里丘分団	合 計
出場手当	110,400	239,200	395,600	395,600	478,400	41,400	671,600	239,200	1,154,600	326,600	4,052,600
訓練手当	666,400	828,800	1,075,200	798,000	366,800	81,200	548,800	1,072,400	2,318,400	1,495,200	9,251,200
警戒手当	313,600	425,600	672,000	590,800	403,200	128,800	470,400	397,600	666,400	484,400	4,552,800
技術手当	52,200	52,200	52,200	52,200	52,200	34,800	52,200	52,200	69,600	52,200	522,000
年 手 当	574,225	509,700	611,406	481,400	466,965	255,900	572,900	333,633	892,024	508,099	5,206,252
合 計	1,716,825	2,055,500	2,806,406	2,318,000	1,767,565	542,100	2,315,900	2,095,033	5,101,024	2,866,499	23,584,852

※ 別所班含む。

## 過去5年間における消防団（本部・各分団）の団員数の推移、活動実績及び報酬費・報償費の実績額 No.5

## 4-2 消防団の各分団の各手当支給額

平成29年度（2017年度）

単位：円

	吹一分団	吹三分団	千一分団	吹二分団	千二分団	春日班	豊津分団	岸部分団	山田分団※	千里丘分団	合 計
出場手当	156,400	184,000	800,400	464,600	446,200	50,600	685,400	556,600	938,400	423,200	4,705,800
訓練手当	529,200	764,400	882,000	960,400	630,000	280,000	1,069,600	369,600	677,600	501,200	6,664,000
警戒手当	308,000	425,600	534,800	540,400	299,600	117,600	484,400	324,800	660,800	540,400	4,236,400
技術手当	52,200	52,200	52,200	52,200	52,200	34,800	52,200	52,200	69,600	52,200	522,000
年 手 当	509,700	503,775	533,400	481,400	457,700	255,900	580,800	287,200	881,300	469,433	4,960,608
合 計	1,555,500	1,929,975	2,802,800	2,499,000	1,885,700	738,900	2,872,400	1,590,400	3,227,700	1,986,433	21,088,808

※ 別所班含む。

平成30年度（2018年度）

単位：円

	吹一分団	吹三分団	千一分団	吹二分団	千二分団	春日班	豊津分団	岸部分団	山田分団※	千里丘分団	合 計
出場手当	133,400	69,000	510,600	644,000	510,600	32,200	975,200	331,200	524,400	147,200	3,877,800
訓練手当	579,600	756,000	842,800	596,400	372,400	67,200	526,400	702,800	1,898,400	949,200	7,291,200
警戒手当	403,200	495,600	680,400	565,600	361,200	123,200	520,800	361,200	739,200	546,000	4,796,400
技術手当	52,200	52,200	52,200	52,200	52,200	34,800	52,200	52,200	69,600	52,200	522,000
年 手 当	521,550	509,700	471,700	457,700	429,400	255,900	604,500	287,200	893,148	486,000	4,916,798
合 計	1,689,950	1,882,500	2,557,700	2,315,900	1,725,800	513,300	2,679,100	1,734,600	4,124,748	2,180,600	21,404,198

※ 別所班含む。

過去5年間における消防団（本部・各分団）の団員数の推移、活動実績及び報酬費・報償費の実績額 No.6

4-3 消防団の各分団の各手当支給額

単位：円

令和元年度（2019年度）

	吹一分団	吹三分団	千一分団	吹二分団	千二分団	春日班	豊津分団	岸部分団	山田分団※	千里丘分団	合 計
出場手当	234,600	248,400	349,600	441,600	395,600	0	759,000	395,600	496,800	289,800	3,611,000
訓練手当	1,134,000	1,290,800	1,836,800	588,000	431,200	61,600	498,400	380,800	907,200	546,000	7,674,800
警戒手当	355,600	417,200	599,200	448,000	299,600	100,800	478,800	347,200	646,800	492,800	4,186,000
技術手当	52,200	52,200	52,200	52,200	52,200	34,800	52,200	52,200	69,600	52,200	522,000
年 手 当	550,525	456,890	461,533	479,425	424,680	251,948	572,250	287,200	946,475	434,000	4,864,926
合 計	2,326,925	2,465,490	3,299,333	2,009,225	1,603,280	449,148	2,360,650	1,463,000	3,066,875	1,814,800	20,858,726

※ 別所班含む。

注 山田分団の11月分支給額の一部において、合計81,800円分（出場手当23,000円、訓練手当14,000円、警戒手当44,800円）の支払い漏れがあり、令和2年度に支給しておりますので、活動実績の延べ人数に対する手当支給額とは合致しません。

令和2年度（2020年度）

単位：円

	吹一分団	吹三分団	千一分団	吹二分団	千二分団	春日班	豊津分団	岸部分団	山田分団※	千里丘分団	合 計
出場手当	174,800	179,400	386,400	455,400	464,600	101,200	722,200	483,000	676,200	358,800	4,002,000
訓練手当	266,000	523,600	593,600	352,800	308,000	61,600	344,400	198,800	408,800	299,600	3,357,200
警戒手当	246,400	252,000	375,200	324,800	277,200	36,400	389,200	254,800	534,800	347,200	3,038,000
技術手当	52,200	52,200	52,200	52,200	52,200	34,800	52,200	52,200	69,600	52,200	522,000
年 手 当	528,800	463,240	489,950	434,000	449,150	208,500	555,125	287,200	934,625	455,725	4,806,315
合 計	1,268,200	1,470,440	1,897,350	1,619,200	1,551,150	442,500	2,063,125	1,276,000	2,624,025	1,513,525	15,725,515

※ 別所班含む。

注 山田分団の支給額については、令和元年11月末支給分81,800円を追給しているため、活動実績の延べ人数に対する手当支給額とは合致しません。

過去5年間における消防団（本部・各分団）の団員数の推移、活動実績及び報酬費・報償費の実績額 No.7

5 消防団（本部・各分団）の退職報償金支給額及び退職記念品購入額

単位：円

	平成28年度（2016年度）		平成29年度（2017年度）		平成30年度（2018年度）		令和元年度（2019年度）		令和2年度（2020年度）		合 計	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
退職報償金	副団長 1人	909,000	副団長 1人	909,000	団長 1人	979,000	副団長 1人	909,000	部長 1人	564,000	団長 1人	979,000
	分団長 1人	413,000	副分団長1人	388,000	副団長 2人	909,000	分団長 1人	849,000	班長 1人	283,000	副団長 5人	4,345,000
	副分団長1人	624,000	班長 1人	734,000		709,000	副分団長1人	809,000	団員 2人	409,000	分団長 2人	1,262,000
	部長 2人	734,000	団員 1人	200,000	副分団長1人	478,000	部長 2人	564,000		200,000	副分団長4人	2,299,000
		438,000			部長 2人	564,000		438,000			部長 7人	3,585,000
	班長 2人	358,000			班長 1人	204,000	団員 1人	334,000			班長 5人	1,937,000
		358,000			団員 5人	264,000					団員 12人	2,941,000
	団員 3人	334,000				200,000						
	200,000				200,000							
	200,000				200,000							
小 計	10人	4,568,000	4人	2,231,000	12人	5,190,000	6人	3,903,000	4人	1,456,000	36人	17,348,000
退職記念品 購入額		233,128		244,272		303,172		220,301		163,915		1,164,788
合 計		4,801,128		2,475,272		5,493,172		4,123,301		1,619,915		18,512,788

## 過去5年間における消防団（本部・各分団）の団員数の推移、活動実績及び報酬費・報償費の実績額 No.8

## 6 消防団の報酬費及び報償費の基準額

手当支給額表

単位：円

区 分	支給単位	金 額	内 容
月手当	月	18,700	団長1人につき支給
		13,400	副団長1人につき支給
年手当	年	60,400	分団長1人につき支給
		46,300	副分団長1人につき支給
		33,400	部長1人につき支給
		28,300	班長1人につき支給
		23,700	団員1人につき支給
出場手当	1回	4,600	現場において業務に従事した者に支給
訓練手当	1日	2,800	訓練に従事した者に支給
警戒手当	1日	2,800	警戒活動に従事した者に支給
技術手当	月	2,900	消防ポンプ自動車1台につき支給
		1,450	小型動力ポンプ1台につき支給

退職報償金支給額表

単位：円

階 級	勤 務 年 数					
	5年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満	25年以上30年未満	30年以上
団長	239,000	344,000	459,000	594,000	779,000	979,000
副団長	229,000	329,000	429,000	534,000	709,000	909,000
分団長	219,000	318,000	413,000	513,000	659,000	849,000
副分団長	214,000	303,000	388,000	478,000	624,000	809,000
部長及び班長	204,000	283,000	358,000	438,000	564,000	734,000
団員	200,000	264,000	334,000	409,000	519,000	689,000

過去5年間の消防職員の職場環境改善に向けた取組

(単位：円)

年 度	執行額	実 績
平成28年度 (2016年度)	0	なし
平成29年度 (2017年度)	641,520	東消防署 便所改修 (個室ブースの間仕切壁取替え及び和式便器を洋式の温水洗浄付便座に改修)
	44,496,000	南消防署 空調設備更新工事
平成30年度 (2018年度)	2,190,240	南消防署 トイレ等改修工事設計
令和元年度 (2019年度)	354,640	北消防署 便所改修 (和式便器を洋式の温水洗浄付便座に改修)
	2,640,000	東消防署 給水管等改修工事設計
令和2年度 (2020年度)	1,512,500	北消防署 仮眠室及び会議室空調機改修 (空調機を除湿機能付に改修)
	825,000	北消防署 仮眠室改修 (仮眠室に間仕切りカーテンを設置)
	594,000	東消防署 仮眠室改修 (仮眠室に間仕切りカーテンを設置)
	38,841,000	東消防署 給水管等改修工事
	1,298,000	東消防署岸部出張所 便所改修 (和式便器を洋式の温水洗浄付便座に改修)
	298,100	消防本部・西消防署合同庁舎 女性職員専用エリア改修 (仮眠エリア改修及び脱衣室に間仕切りカーテンの設置)
	42,240,000	南消防署 トイレ等改修工事

## 新型コロナウイルス感染症に係る救急出動件数

単位：件

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
令和2年 (2020年)	0	0	4	3	0	0	8	10	12	7	15	19	78
令和3年 (2021年)	23	16	7										

※新型コロナウイルス陽性者に対応した件数



## 過去5年間の救急搬送件数、平均待機時間、最長待機時間

	救急搬送件数	平均待機時間	最長待機時間
平成28年(2016年)	16,530件	18分45秒	3時間48分
平成29年(2017年)	16,925件	18分33秒	3時間02分
平成30年(2018年)	18,423件	18分36秒	2時間27分
令和元年(2019年)	18,461件	18分41秒	2時間47分
令和2年(2020年)	16,036件	20分25秒	4時間42分

※各年とも1月から12月までの数値です。(暦年)

※待機時間とは、現場到着から搬送開始までに要した現場作業時間です。

### 令和2年(2020年)月別

単位：件

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
救急搬送件数	1,650	1,361	1,388	1,093	1,094	1,279	1,341	1,538	1,348	1,376	1,305	1,263	16,036
COVID-19搬送件数	0	0	4	3	0	0	7	10	11	7	15	19	76
平均待機時間	20分08秒	20分38秒	20分54秒	22分07秒	20分22秒	19分14秒	19分35秒	20分53秒	20分02秒	19分43秒	20分38秒	21分05秒	20分25秒
最長待機時間	3時間12分	3時間3分	3時間2分	3時間30分	1時間41分	1時間55分	1時間51分	2時間8分	1時間22分	4時間42分	1時間30分	2時間34分	



# 公平委員会事務局資料



部 名	ペー ジ 番 号	資 料 名	要求委員名			
公平委員会 事務局	1	過去5年間（平成28年度（2016年度）～令和2年度（2020年度））の公平委員会への相談件数及びその内容	後藤			
公平委員会 事務局	2	過去5年間（平成28年度（2016年度）～令和2年度（2020年度））の公平委員会へのハラスメント相談件数	石田			



過去5年間（平成28年度（2016年度）～令和2年度（2020年度））の公平委員会への相談件数及びその内容

	相談件数	内 容
平成28年度 (2016年度)	6件	執務環境、パワーハラスメント、その他
平成29年度 (2017年度)	2件	人事評価、任用
平成30年度 (2018年度)	6件	人事評価、任用、パワーハラスメント、その他
令和元年度 (2019年度)	3件	人事評価、任用、その他
令和2年度 (2020年度)	7件	給与、休暇、パワーハラスメント、その他
計	24件	

過去5年間（平成28年度（2016年度）～令和2年度（2020年度））の公平委員会へのハラスメント相談件数

		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
パワー ハラスメント	件数	3件	—	1件	—	4件
	対応	制度説明及び助言、 あつせん	—	あつせん	—	制度説明及び助言、 あつせん